

令和5年度

主要施策の成果に関する調書

総合政策部

目 次

4	地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	5
(1)	「する・みる・ささえる」スポーツの振興	5
①	生涯スポーツの推進	5
5	脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	25
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	25
①	温暖化防止に向けた気運の醸成	25
(2)	自然と共生する地域社会づくり	26
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	26
7	快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造	27
(1)	人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成	27
①	主要幹線道路等の整備	27
②	空港の機能向上	28
③	国際航空ネットワークの拡充・強化	28
④	国内幹線交通網の維持・充実	29
⑤	生活交通網の維持・充実	30
(2)	個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり	35
①	個性豊かで魅力ある景観づくり	35
②	活力あるまちづくり	37
8	個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	39
(1)	個性を生かした地域づくり	39
①	地域特性を生かした活力の創出	39
②	暮らしを支え合う仕組みづくり	44
(2)	移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	45
①	移住・交流の促進	45
②	関係人口の創出・拡大	48
9	多様で魅力ある奄美・離島の振興	50
(1)	島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	50
①	島々の暮らしを支える環境の整備	50
②	島々の魅力を生かした地域づくり	50
③	島々の特性を生かした産業の振興	53
(2)	離島の交通ネットワークの形成	59
①	離島航路・航空路の維持・充実	59
11	観光の「稼ぐ力」の向上	63
(1)	魅力ある癒やしの観光地の形成	63
①	観光関係施設等の整備	63
(2)	戦略的な誘客の展開	64
①	観光客の来訪の促進等	64
(3)	オール鹿児島でのおもてなしの推進	65
①	全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備	65
13	多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出	66
(1)	地域産業の振興を支える人材の確保・育成	66
①	商工業、建設業等を支える人材の確保・育成	66
14	デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上	67
(1)	暮らしと産業のデジタル化	67
①	暮らしに関するデジタル化	67

(2) 行政のデジタル化	68
① 行政サービスの向上	68
② 業務改革の推進	68
③ 市町村支援	69
(3) データの利活用推進	71
① データの蓄積	71
② データの分析・活用	72
(4) デジタル推進基盤の強化	73
① 県民のデジタル活用機会の創出	73
(5) デジタル人材の活用・確保・育成	74
① デジタル人材の活用	74
② デジタル人材の確保	74
③ デジタル人材の育成	75
16 新型コロナウイルス感染症に係る対策	76
(1) 経済活動の回復	76
17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	78
(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策	78

4 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① 生涯スポーツの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 体 推 進 費	8,603,223	964,249	6,990,825	648,149	7,942,916	919,376	6,976,746	46,794
内 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業	5,039,618	896,838	4,116,419	26,361	4,701,335	886,173	3,802,196	12,966
鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進事業	26,000	—	—	26,000	21,404	—	—	21,404
「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技役員等養成事業	14,394	—	13,844	550	10,951	—	10,951	—
「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業	2,357,826	50,000	2,127,535	180,291	2,067,670	16,705	2,040,600	10,365
「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技用具整備事業	9,821	—	9,821	—	6,470	—	6,470	—
「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業	1,045,308	17,411	614,861	413,036	1,026,911	16,498	1,010,264	149
2023全国ブロック代表新体操男子団体選手権大会開催事業	3,685	—	1,774	1,911	3,684	—	1,774	1,910
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金造成事業	106,571	—	106,571	—	104,491	—	104,491	—
訳								

※「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業

前年度からの繰越 予算額 25,951千円 決算額 0千円

※「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業

前年度からの繰越 予算額 249,748千円 決算額 249,700千円

(1) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

令和5年の特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向け、燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会において、両大会に関する各種基本方針や基本計画の策定、広報、県民運動、募金・企業協賛、式典、競技運営などの開催準備を進め、両大会を開催する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 開催準備の主要業務の推進

(ア) 中央主催者である（公財）日本スポーツ協会との協議等

- a 第1回国民スポーツ大会委員会（令和5年6月6日（火））
 - ・ 総合開・閉会式次第 等
- b 臨時国民スポーツ大会委員会（令和5年8月3日（木））
 - ・ 競技別実施要項の変更
- c 第2回国民スポーツ大会委員会（令和5年8月24日（木））
 - ・ 役員懇談会の中止及び国体功労者表彰表彰者の取扱い
- d 第3回国民スポーツ大会委員会（令和5年12月8日（金））
 - ・ 大会終了報告 等

- e 第4回国民スポーツ大会委員会（令和6年3月5日（火））
 - ・ 第78回本大会（佐賀県）関係 等
- (イ) 各種基本方針等の策定・改正
 - ・ 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」における海上自衛隊及び陸上自衛隊の協力に関する協定締結・覚書交換（令和5年8月17日（木））
- (ウ) 広報推進事業の実施
 - a 屋外広告物による広報
 - ・ 県庁前PR看板の設置
 - 【期 間】 ～令和5年12月
 - ・ 県庁舎入口への懸垂幕の設置
 - 【期 間】 ～令和5年10月
 - ・ カウントダウンボードの設置
 - 【設置場所】 フラワーパークかごしま，屋久島環境文化村センター 等
 - 【期 間】 ～令和5年11月
 - ・ 鹿児島中央駅地下通路コルトンサイン
 - 【期 間】 ～令和5年10月
 - ・ 顔出しパネルの設置
 - 【設置場所】 ハートピアかごしま 等
 - 【期 間】 ～令和5年11月
 - ・ 横断幕の設置
 - 【設置場所】 県庁，鹿児島空港 等
 - 【期 間】 ～令和5年11月
 - ・ のぼり旗，卓上のぼり，ポスター，チラシの掲出
 - b 多様なメディアによる広報
 - ・ 新聞広告
 - 【発行媒体】 南日本新聞・南海日日新聞
 - 【発行日】 令和5年5月8日（月）（一般観覧者募集）
令和5年6月29日（木）（両大会100日前）
令和5年7月20日（木）（炬火リレー実施）
令和5年9月14日（木）（会期前競技特集）※南日本新聞のみ
令和5年10月6日（金）（国体開幕前日）
令和5年10月7日（土）（国体開幕）※南日本新聞のみ
令和5年10月28日（土）（大会開幕）※南日本新聞のみ
令和5年10月31日（火）（両大会終了御礼）
 - ・ ホームページ等を活用した広報
 - ホームページ・SNS（フェイスブック，インスタグラム，ツイッター），YouTubeによる情報発信（随時）
 - ・ テレビ（県政広報番組），ラジオ等による情報発信（随時）
 - ・ 広報紙「カゴスポlight」の発行
 - 【発行月】 令和5年4月，6月，8月，11月
 - 【内 容】 実行委員会の取組紹介
 - 【送付先】 市町村，強化指導員，競技団体，庁内 等
 - ・ 広報用記録映像の制作
 - 【制作時期】 令和6年3月
 - 【内 容】 両大会の式典や競技の様子

c イベント等による広報

(a) 節目イベントの実施

・ キックオフイベント

【期 日】 令和5年4月16日（日）

【場 所】 ビーラインスポーツパーク始良多目的広場

【内 容】 始球式（知事，始良市長，県ペタンク連盟会長），着ぐるみPR，募金グッズ販売 等

・ 100日前イベント

【期 日】 令和5年7月2日（日）

【場 所】 JR鹿児島中央駅AMU広場

【内 容】 ステージイベント，競技体験，式典担当披露 等

(b) 各種イベント等における広報活動

両大会の気運醸成を図るため，県内で実施される各種行事，イベント等と連携し，パネル展示や広報グッズを配布

・ おぎおんさあ 等 計20回

(c) メモリアル展

・ オープニングイベント

【期 日】 令和6年1月15日（月）

【場 所】 県庁18階展望スペース

【内 容】 国体ダンス披露，記念品贈呈，記念撮影 等

・ メモリアル展

【期 日】 令和6年1月15日（月）～26日（金）

【場 所】 県庁2階県民ホール，県庁18階展望スペース

【内 容】 式典前演技衣装，炬火トーチ，写真パネルの展示 等

(d) 車両広告による広報

・ 肥薩おれんじ鉄道への車両ラッピング掲出

・ バス，タクシー，トラックでの車両広告（ステッカー・マグネット）の掲出

(e) 観戦ガイドブックの作成

【配布時期】 令和5年9月

【内 容】 両大会概要，競技情報，県・市町村紹介 等

【配 布 先】 一般観覧者，競技団体，市町村 等

【部 数】 5万部（電子版はホームページに掲載）

(f) 国体チャンネルの配信

【配信時期】 令和5年9月

【内 容】 式典，正式競技（決勝戦等）の映像をインターネットにより配信

(g) 両大会報告書の作成

【作成時期】 令和6年3月

【配 布 先】 文部科学省，宮内庁，日本スポーツ協会，各競技団体，都道府県，県内各市町村 等

【部 数】 2,000部

(h) 後催県交流推進事業の実施

両大会の開催気運の再醸成及び競技力向上を図るため，後催県（滋賀県）とのアスリートによる交流（合同練習等）を実施

【令和5年度交流実績】

競技名（実施県）	時 期	場 所
ボウリング	R5. 8.19(土)～20(日)	サンライトゾーン
バレーボール	R6. 3. 8(金)～10(日)	鹿児島商業高等学校 加世田運動公園体育館

(キ) 県民運動推進事業の実施

a クリーンアップ運動・あいさつ運動における普及・啓発

市町村等が実施するクリーンアップ運動及びあいさつ運動へ参加し、その活動の様子をホームページ等で紹介することで、両運動の広がりを促進するとともに、参加者に対して両大会のPRグッズ等を配布し、開催気運の醸成や県民運動を推進

(a) あいさつ運動

【活動実績】2回（令和5年5月：始良市立蒲生小学校，西始良小学校）

(b) 県下一斉クリーンアップの日

両大会において、本県を訪れるすべての方々を心のこもったおもてなしでお迎えするため、「県下一斉クリーンアップの日」を設け、県民の参加を募り、両大会の開・閉会式会場である鴨池公園及びその周辺を清掃するとともに、各市町村へも各競技会場等の清掃活動への参加を呼びかけ、開催気運を醸成

【実施日】令和5年7月30日（日）

【実施場所】鴨池公園及びその周辺

【参加者数】222人

【活動内容】清掃（ゴミ拾い，雑草の草取り等）

b 「2023おもてなし隊」（県民運動参加団体）の募集・登録

両大会に向けて、花いっぱい運動やクリーンアップ運動などの県民運動に取り組む団体等「2023おもてなし隊」として募集・登録し、活動状況をホームページ等で紹介することで、県民運動の広がりを促進

【対象団体】自治体・町内会単位，学校・部活動単位，クラブ・サークル単位，企業・事業所単位等

【対象となる活動例】

(a) 競技会場や沿道，河川，海岸，地域等の清掃活動への参加

(b) 競技会場や沿道，街並み，地域等を花で彩る花いっぱい運動への参加

(c) 各種イベント等における両大会イメージソングやダンスの活用 等

【2023おもてなし隊への対応】

(a) 登録証の交付及び啓発グッズの提供

(b) 団体名や活動の様子を実行委員会のホームページ等で紹介

(c) 県民運動に係る実行委員会の取組を随時情報提供

【募集期間】令和2年11月2日（月）～令和5年8月31日（木）

※ 平成30年10月3日（水）から募集していたが、両大会の延期に伴い、令和2年6月19日（金）付で募集中止。同年11月2日（月）から募集再開

【登録状況】登録団体数：467団体，参加者数：53,162人

c 花いっぱい運動の推進

両大会において、開・閉会式会場や競技会場，沿道等をたくさんの方々の花で彩り、来県する方々をまごころのこもったおもてなしでお迎えするため、県下全域における花いっぱい運動を促進

(a) 花育てリレーの実施

育苗機関で育てた推奨花の苗を競技会場となる市町を経由して育成団体（学校等）へ引き継ぎ，プランターで両大会の開催時期に開花させる取組

【実施時期】令和5年4月～10月

【対象市町】国体・大会の正式・公開・特別競技開催の27市町

【花苗数量】62,800株

【育苗機関】農業系の高校や特別支援学校，障害者支援施設等の21機関

(b) 推奨花の種子袋の配布

【作成数】16,000袋

【配布先】県内全市町村，イベント等において配布

d 運営ボランティアの募集・養成・配置

両大会の開・閉会式や特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」競技会等の運営補助を行っていただく運営ボランティアを募集，登録者に対する研修会を行い，両大会の各会場に配置

(a) 運営ボランティアの募集

【活動内容】総合案内所等における受付・案内，開・閉会式における観客誘導・式典補助 等

【応募要件】令和5年4月1日(金)時点で12歳以上の方

【募集期間】令和4年4月1日(金)～令和5年3月31日(金)

ただし，特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」については令和5年4月30日(日)まで

【募集人数】国体：1,900人 大会：4,100人 計：6,000人(延べ)

【応募状況】国体：5,409人 大会：3,329人 計：8,738人(延べ)

(b) 運営ボランティアの養成

【研修期間】令和5年4月～5月

【研修場所】鹿児島市

【研修内容】JALグループ講師によるおもてなし講習，両大会の概要，障害のある方への対応等

【研修実績】7回

(c) 運営ボランティアの配置

(d) 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」リハーサル大会への配置

運営ボランティア登録者への活動希望調査を基に，リハーサル大会の運営に従事していただくボランティアについて，大会各競技会場に配置

【配置期間】令和5年5月20日(土)，21日(日)，6月3日(土)，4日(日)

【配置人数】481人(延べ)

【活動内容】受付案内，会場管理，環境衛生，弁当引換等

【活動実績】418人(延べ)

(e) 両大会への配置

運営ボランティア登録者への活動希望調査を基に，両大会の運営に従事していただくボランティアについて，各会場に配置し，対象者へ通知

【配置期間】令和5年9月14日(木)～10月17日(火)，10月21日(土)～30日(月)

【配置人数】国体 1,376人，大会 2,568人，計 3,944人(延べ)

【活動実績】国体 1,112人 大会 1,979人，計 3,091人(延べ)

e 広報ボランティアの活動

【活動内容】両大会の開催周知や気運の再醸成を図るため，県内のイベント等におけるパンフレットや啓発グッズの配布，募金活動，着ぐるみによる広報活動等

【活動期間】令和5年4月1日(土)～10月30日(月)

【登録者数】計25人(令和4年度からの継続登録者)

※ 令和5年度の活動期間が短く，令和4年度からの継続者を十分に確保できたため，新規登録者の募集せず

【活動実績】計20回

f 情報支援ボランティア

【業務内容】両大会の開・閉会式会場，かごしま大会競技会場等での手話，要約筆記，筆談での情報提供やコミュニケーション支援

【登録者数】計437人

【養成連絡会議】回数：1回

参加者：8人

内容：活動のふり返り 等

【リーダー会議】回数：2回

参加者：延べ80人

内容：業務マニュアルについて，会場別研修会について 等

【会場別研修会】回 数：9回

参加者：延べ427人

内 容：活動内容・留意事項説明，競技運営主管団体との打合せ 等

【情報支援ボランティアの配置】

(a) 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」リハーサル大会への配置

配置期間：令和5年5月20日（土），21日（日），令和5年6月3日（土），4日（日）

活動実績：延べ293人

(b) 両大会への配置

配置期間：令和5年9月14日（木）～10月17日（火），令和5年10月21日（土）～30日（月）

活動実績：延べ1,153人（国体285人 大会868人）

g 選手団サポートボランティア

【業務内容】大会に参加する選手及び役員の介助・誘導等のサポート 等

【登録者数】計1,257人（県内大学，医療福祉系専修学校等への委嘱により実施）

【連絡会議】回 数：1回（web）

参加者：選手団サポートボランティア養成協力校（14校）担当者

内 容：活動内容について，配置について 等

【養成研修】講師派遣：依頼のあった養成協力校4校へ10人の講師を派遣

内 容：障害者スポーツ概論，手話の講習，障害者スポーツ体験 等

【直前説明会】回 数：21回

参加者：1,257人

内 容：活動内容・留意事項等説明，学校担当者との打合せ

【選手団サポートボランティアの配置】

・ 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」への配置

配置期間：令和5年10月26日（木）～31日（火）

活動実績：延べ4,500人

h おもてなし広場（愛称：ぐりぶー広場）の設置・運営

両大会において，各選手団や大会関係者をはじめ本県を訪れる多くの方々に，本県の持つ豊かな自然や歴史・文化，農林水産物などの魅力を発信するとともに県民との交流を促進

【設置場所及び設置期間】

(a) 国体 鴨池公園（令和5年10月7日（土）～17日（火））

※ 10月8日（日）は雨天により競技が中止されたことに伴い閉鎖

※ 10月12日（木）は競技がないため閉鎖

(b) 大会 鴨池公園及び各競技会場（令和5年10月28日（土）～30日（月））

【広場の内容】

(a) 両大会の関連グッズや鹿児島県の魅力を発信する食，特産品，土産品等の販売

(b) 県内の高校や障害者就労施設等の製品の販売

(c) 県や市町村，両大会関係団体，協賛企業等のPR

(d) ステージイベント（鴨池公園のみ） 等

【出店者数】

(a) 県・市町村PR : 43者

(b) 両大会関係者等 : 58者

(c) 民間企業等（公募） : 52者 計 153者

i 歓迎装飾

全国から訪れる方々を温かく歓迎，お迎えするとともに，両大会の開催気運を盛り上げるため，県の玄関口となる主要駅や空港等の交通拠点，両大会の開・閉会式会場及びその周辺等に歓迎装飾を実施

【実施場所及び設置期間】

- (a) 開・閉会式会場（鴨池公園）（令和5年10月7日（土）～30日（月））
- (b) 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」各競技会場（令和5年10月28日（土）～30日（月））
- (c) 主要な公共交通拠点（鹿児島空港（令和5年9月1日（金）～10月30日（月））、鹿児島中央駅（令和5年8月26日（土）～10月30日（月））
- (e) 周辺道路（シャトルバス等導線等）（令和5年9月14日（木）～10月30日（月））

【実施内容】

- (a) 手作りのぼり旗幕（鴨池公園）
県内の希望する小・中・高等学校94校で201枚（47都道府県×3セット，20政令指定都市×3セット）を制作
※ 令和5年2月27日（月）～9月8日（金）に県庁行政庁舎2階県民ホールに先行展示
- (b) 後催県感謝横断幕（鴨池公園）
横断幕3枚に県民が寄せ書き
- (c) その他（横断幕，懸垂幕，プラントー等）

j 総合案内所設置・運営

全国から参加される選手団や大会関係者，観覧者などに対して，開・閉会式典や各競技会，交通等に関する情報提供を行うとともに，観光や物産など本県の魅力を発信する「総合案内所」を設置

【設置場所・期間等】

開催時期		設置エリア	設置場所	設置期間（開催期間）
かごしま 国体	会期前	公共交通拠点	J R鹿児島中央駅	R5. 9. 14（木）～24（日） （競技実施の2日前から終了の日まで）
			鹿児島空港	
	会期中	公共交通拠点	J R鹿児島中央駅	R5. 10. 5（木）～17（火） （総合開会式の2日前から総合閉会式の日まで）
			鹿児島空港	
	開・閉会式会場	鴨池公園入場口 （一般）付近	R5. 10. 7（土）～17（火） （総合開会式の日から総合閉会式の日まで）	
かごしま大会	公共交通拠点	公共交通拠点	J R鹿児島中央駅	R5. 10. 26（木）～30（月） （開会式の2日前から閉会式の日まで）
			鹿児島空港	
	開・閉会式会場	鴨池公園入場口 （一般）付近	R5. 10. 27（金）～30（月） （公式練習，開会式，各競技，閉会式の開催日）	
	各競技会場	大会各競技会場 （最大14か所）		

【業務内容】

- (a) 両大会全般の案内
- (b) 開・閉会式会場，競技会場等への交通案内
- (c) 観光・物産等の情報発信・案内
- (d) 車椅子，ベビーカー，ラジオ，毛布の貸出（公共交通拠点を除く。）
- (e) 落とし物，迷子等への対応（公共交通拠点を除く。）

k 都道府県応援団

両大会の開・閉会式会場において，入場する選手団に対して応援や声援をおくる「おもてなしの一環」として，開・閉会式会場周辺の小・中学生が参加して，選手団を激励し，開・閉会式を盛り上げるため，都道府県応援団を構成

【実施日】 令和5年10月7日（土）・17日（火）・28日（土）・30日（月）

【実施場所】 白波スタジアム

【参加者】 小学校15校，中学校11校の児童・生徒等4,218人

【内容】 スタンドの都道府県応援団席から，スティックバルーンや応援幕を使つての応援や鹿児島弁で声援

※ 令和5年6月13日（火）～7月19日（水）に各学校において応援練習会を実施

1 ドリンクサービス

両大会において、式典等の出演者や選手・役員など、両大会の運営に携わる方へのおもてなし及び熱中症予防を目的として、無料でドリンクを提供

【提供対象者】 役員・選手団、演技出演者、式典音楽隊、都道府県応援団

【提供飲料】 水のペットボトル 500ml（常温 1人1本）

【配布数合計】 51,792本

m 資料配布

両大会の開催にあたり、選手団や開・閉会式への来場者等に対して、両大会に関する情報提供や本県の観光・食などの魅力を発信するため、両大会の観戦ガイドブックやおもてなし広場・文化プログラムのパンフレット、本県の観光・物産等の資料などを配布

【配布数】

(a) 資料袋 約5万袋

両大会の開・閉会式来場者及び障スポ大会選手団等に配布

(b) 総合案内所に設置 約9万部

開・閉会式会場、鹿児島中央駅、鹿児島空港に設置する総合案内所にて利用者に配布

【配布対象】 各都道府県選手団・スポーツ協会、大会役員（日スポ協・文部科学省等）、視察員、一般観覧者等

n 心のバリアフリー推進

(a) 県民向け啓発資料・ガイド版・研修会資料のホームページ掲載

(b) 小中学生向け啓発資料：約16,600部、ガイド版（イベント等での配布）：約1,800枚を配布

(c) 宿泊・輸送業者への啓発資料の配付・活用依頼

(d) 飲食店向けチラシの配布

(k) 障害者スポーツの普及・振興

a ホームページ・SNS・県政広報番組等を活用した特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の情報発信

b 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」広報パネルの展示

c 競技用具（ポッチャ）の貸出

(k) 募金・企業協賛の実施

a 企業協賛契約の締結 274件（うち令和5年度170件）

b 募金箱を県・市町村等の窓口に192か所設置

c 各種イベントでの募金箱の設置、募金グッズの販売等

(k) 式典準備事業の実施

a 式典練習会の実施（令和5年3月～）

b 炬火リレー（採火式・到着式を含む）の実施

【実施日】 令和5年7月21日（金）～8月26日（土）

【実施場所】 薩摩・大隅・離島の3コース

c 両大会開・閉会式の実施・運営

(k) 競技運営準備事業の実施

a 3競技（正式競技）の連絡調整会議への出席

b 競技運営連絡会議（令和5年4月）の開催

c 入賞した個人、団体に授与する表彰状、賞状について、県指定伝統的工芸品（蒲生和紙、鶴田和紙）及び県産材を活用して製作

種類	作成数	備考
・ 表彰状（正式・特別競技）	1,027枚	蒲生和紙、鶴田和紙で製作
・ 賞状（正式・特別競技）	13,320枚	県産竹を含む竹紙で製作

(シ) 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」競技会場整備

「燃ゆる感動かごしま大会 競技会場整備実施設計」に基づき、各競技会場の運営に必要な試合場の整備及び諸室や駐車場等の周辺整備を実施

イ 各種会議の開催

(ア) 総会，各種専門委員会

会議名			期日	主な内容
第9回実行委員会総会			R5. 5. 22 (月)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度事業報告 (案) 及び収支決算 (案) 令和5年度事業計画 (案) 及び収支予算 (案) の審議
第10回実行委員会総会			R6. 3. 21 (木)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業報告 (案) 令和5年度補正予算 (案) 及び収支決算見込 (案) 令和5年度収支決算承認の会長への委任 (案) 燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会実行委員会の解散及び会則の廃止 (案) の審議
専 門 委 員 会	総務	第20回	R5. 4. 28 (金)	<ul style="list-style-type: none"> 特別国民体育大会 諸会議日程 (案) 燃ゆる感動かごしま国体における新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン (第2版) の運用停止について の審議
	全国障害者スポーツ大会	第13回	R5. 8. 29 (火)	<ul style="list-style-type: none"> 「燃ゆる感動かごしま大会」開催に向けた主な課題とその対応 「燃ゆる感動かごしま大会」開催準備状況 の説明等
	競技	第22回	R5. 5. 12 (金) (web)	特別国民体育大会ボウリング競技会における競技会場への入場について (案) の審議
		第23回	R5. 7. 31 (月) (web)	特別国民体育大会 競技会場名変更 (案) の審議

(イ) その他開催準備等に係る会議

会議名			期日	主な内容
第12回競技運営連絡会議 【国体】			R5. 4. 20 (木)	<ul style="list-style-type: none"> 大会実施要項について 参加申込受付業務について 競技日程・組み合わせ表，競技別プログラムについて 競技役員・競技補助員編成最終調査について 記録本部調査について 等
第6回報道委員会 【国体・大会】			R5. 5. 19 (金) (書面開催)	全国報道員会議の書面開催・限定取材位置抽選会の事務局抽選について
第5回報道委員会合同部会 【国体・大会】				
第12回競技別連絡調整会議【大会】			R5. 7. 4 (火) ～19 (水)	<ul style="list-style-type: none"> リハーサル大会に係る報告，意見交換 参加申込状況，団体競技出場チーム報告 式典 (開始式，表彰式，閉会式) について 本大会会場整備について 本大会の競技役員・補助員編成について 情報保障，情報支援ボランティアとの連携について 等

会議名	期日	主な内容
第14回市町村連絡会議 【国体・大会】	R5. 7. 6 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ I Dカード及び共通車両証について ・ 企業協賛制度に係る依頼事項について ・ 国体競技会の参加者数に係る報告について ・ 皇室取材の考え方について ・ 取材の事前申込みについて ・ 国体チャンネルの配信について 等
プログラム編成会議【大会】	R5. 7.10 (月) ～19 (水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体競技の組み合わせ抽選の実施
第7回報道委員会 【国体・大会】	R5. 7.27 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃ゆる感動かごしま国体・大会取材協定（案）について ・ 燃ゆる感動かごしま国体・大会の航空取材に係る協定（案）
第6回報道委員会合同部会 【国体・大会】		<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃ゆる感動かごしま国体・大会に係る全国報道員会議について 等
第2回交通総量抑制会議 【国体・大会】	R5. 8. 3 (木)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 両大会の開・閉会式輸送実施計画 ・ 交通規制計画の概要 ・ 交通総量抑制対策

(ウ) 国体・大会開催に係る関係機関・団体との会議

会議名	期日	主な内容
全国報道員会議【国体】	R5. 9.15 (金) (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取材協定について ・ 総合開・閉会式の取材について ・ 総合開・閉会式次第及び移動制限・報道員動線等について 等
総監督会議【国体】	R5.10. 6 (金) (web)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選手団ハンドブック（開・閉会式参加について）の説明 等
主催者連絡会議【国体】	R5.10. 6 (金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施態度決定について 等
全国代表者会議【大会】	R5.10.19 (木) (web)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会運営全般について ・ 選手団ハンドブック（開・閉会式の参加）について ・ 競技会について
全国報道員会議【大会】	R5.10.13 (金) (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取材協定について ・ 開・閉会式の取材について ・ 開・閉会式次第及び移動制限について 等

(エ) 国体・大会開催に係る後催県との会議

a 国民体育大会開催県検討会議

開催場所	開催日
長野県	R5. 7.25 (火) ～26 (水)

b 国民体育大会開催地連絡協議会

開催場所	開催日
鹿児島県	R5.11.20 (月) ～21 (火)

c 全国障害者スポーツ大会後催県報告会

開催場所	開催日
鹿児島県	R5.11.21 (火) ～22 (水)

ウ 各種調査等の実施

(7) 各種調査実施

運営費や競技・輸送等に係る次の調査を実施

調査名	調査時期	調査対象	調査内容
【国体】 競技役員・競技補助員 編成最終調査	R5. 4～6	正式・特別競技会場 地市町村	正式競技，特別競技の競技役員・ 競技補助員の最終編成状況
【大会】 競技役員等編成調査（最終）	R5. 4～6	競技団体	競技役員等の必要数
【大会】 利用交通機関意向調査（最終）	R5. 5～6	各都道府県及び政令 指定都市	利用交通機関に関する希望
【国体】 総合開・閉会式への選 手・監督等の参加意向調査	R5. 4～5	競技団体	総合開・閉会式への選手・監督等 の参加人数
【大会】 参加に係る各種調査	R5. 6～7	各都道府県及び政令 指定都市	選手団 I D 発行用名簿，参加者数 ・大会プログラム掲載用 PR コメント， 入場時の手具・横断幕等使用の有無
【国体】 総合開・閉会式への参 加者（本部役員・監督・選手） の I D 作成に伴う名簿作成及び 式典運営に係る必要事項調査	R5. 8	各都道府県スポーツ 協会	総合開・閉会式参加者数，横断幕 等持込・使用意向調査，総合開会 式競技・種別参加者数及び計画バ ス乗車人数
【国体・大会】 来会意向調査	R5. 4～7	各都道府県スポーツ 協会及び後催県等	来県時の利用交通手段及び来県予 定日等
【国体・大会】 報道員来会調査	R5. 7	全国報道各社	両大会開・閉会式，競技会への取 材意向調査

エ 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」の開催

(7) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開・閉会式の開催

a 国体総合開会式

【実施日】 令和5年10月7日（土）

【実施場所】 白波スタジアム（鹿児島県立鴨池陸上競技場）

b 国体総合閉会式

【実施日】 令和5年10月17日（火）

【実施場所】 白波スタジアム（鹿児島県立鴨池陸上競技場）

c 大会開会式

【実施日】 令和5年10月28日（土）

【実施場所】 白波スタジアム（鹿児島県立鴨池陸上競技場）

d 大会閉会式

【実施日】 令和5年10月30日（月）

【実施場所】 白波スタジアム（鹿児島県立鴨池陸上競技場）

e 開・閉会式の参加者数

(単位：人(延べ数))

区分	参加者数			
	国体 総合開会式	国体 総合閉会式	大会 開会式	大会 閉会式
選手・監督	2,786	901	2,789	5,541
大会関係者	9,405	5,383	8,255	6,225
観覧者	7,703	5,863	4,480	3,962
合計	19,894	12,147	15,524	15,728

(イ)「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技会の開催

a 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」

県内25市町で、正式競技37競技及び特別競技1競技を実施した。

- (a) 正式競技（会期前競技）：県内7市町6競技 令和5年9月16日(土)～24日(日)
- (b) 正式競技（会期中競技）：県内23市町32競技 令和5年10月8日(日)～17日(火)
- (c) 特別競技：県内2市1競技 令和5年10月9日(月), 11日(水)

b 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」

県内7市で、正式競技14競技及びオープン競技3競技を実施した。

- (a) 正式競技：県内7市14競技：令和5年10月28日(土)～30日(月)
- (b) オープン競技：県内1市3競技：令和5年10月21日(土), 22日(日), 29日(日)

c 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」全国代表者会議の開催

大会運営や競技運営を円滑に進めるため、各選手団代表者、監督等を対象に大会全般の概要や競技規則などに関する会議を開催した。

- (a) 期 日 令和5年10月19日(木)
- (b) 場 所 県庁会議室(web)
- (c) 出席者 各都道府県・指定都市選手団の代表者、日本パラスポーツ協会、県実行委員会事務局 約130人
- (d) 内 容 荒天時の対応、競技会に関する情報等について

d 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」鹿児島県選手団激励会の開催

特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」に出場する本県選手団を激励するとともに、結束を固め、互いの健闘を誓うため、皇室(秋篠宮皇嗣同妃両殿下)の御臨席をいただいて開催した。

- (a) 期 日 令和5年10月27日(金)
- (b) 場 所 城山ホテル鹿児島
- (c) 出席者 本県選手団など約600人
- (d) 内 容 知事激励、激励演技、選手代表決意表明

e 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」リハーサル大会の開催

「第17回鹿児島県障害者スポーツ大会」及び「特別全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会」を、特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」のリハーサル大会として実施した。

- (a) 第17回鹿児島県障害者スポーツ大会(個人競技)：県内2市7競技 令和5年5月21日(日)
- (b) 特別全国障害者スポーツ大会九州ブロック予選会(団体競技)：
県内7市7競技 令和5年5月20日(土), 21日(日), 6月3日(土), 4日(日)

f 両大会参加者数

(単位：人(延べ人数))

区分	参加者数				合計
	国体・大会 開・閉会式	国体 競技会	大会 競技会	開・閉会式 競技会以外	
選手・監督	12,017	81,775	14,415	-	108,207
大会関係者	29,268	104,723	25,188	11,609	170,788
観覧者	22,008	429,637	13,654	-	465,299
合計	63,293	616,135	53,257	11,609	744,294

※リハーサル大会や関連イベント等を含めた、両大会参加者数は約86万人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の開催準備を進め、「コロナ禍からの再生と飛躍」を象徴する大会として、大成功のうちに閉幕した。

また、両大会を通じ、本県の自然、歴史、文化等の多彩な魅力を全国にアピールすることができた。

(2) 鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

令和5年の「かごしま国体・大会」及びその翌年の「佐賀国スポ・全障スポ」を“双子の大会”と位置づけ、佐賀県との連携により、スポーツをはじめとした様々な交流を行うプロジェクトを推進することで、両県の関係深化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア アスリートの交流

両大会の開催気運の醸成及び競技力向上を図るため、両県のアスリートによる交流（合同練習等）を実施

(ア) 佐賀県からの受入

【実施競技】 8競技（ホッケー、自転車、柔道、弓道、軟式野球、バレーボール、新体操、ライフル射撃）

【交流人数】 418人

(イ) 佐賀県への派遣

【実施競技】 5競技（剣道（少年男女）、剣道（成年男女）、飛込、軟式野球、カヌー）

【交流人数】 218人

イ 障害者アスリートの交流

両大会の開催気運の醸成を図るため、両県の障害者アスリートによる交流（合同練習等）を実施

(ア) 佐賀県からの受入

【実施競技】 4競技（グランドソフトボール、ボウリング、陸上、フライングディスク）

【交流人数】 265人

(イ) 佐賀県への派遣

【実施競技】 4競技（水泳、バレーボール、ウォーキングフットボール、バスケットボール）

【交流人数】 204人

ウ 県民の交流

(ア) 高校生によるプレゼンテーション交流

佐賀県が実施する企画コンテスト「第7回佐賀さいこう！企画甲子園」へ本県代表（1チーム）を派遣した。

a 鹿児島県予選会

【日 時】 令和5年9月23日（土） 9:30～11:20

【場 所】 県庁会議室

【参加チーム】 5校6チーム

b 「第7回佐賀さいこう！企画甲子園」

【日 時】 令和5年12月10日(日) 13:00～16:30

【場 所】 佐賀城本丸歴史館(佐賀市)

【参加チーム】 9チーム(佐賀県代表8チーム, 本県代表1チーム)

(イ) 鹿児島・佐賀の高校生によるSDGsキャンプ

【期 日】 令和5年8月17日(木)～8月19日(土)(2泊3日)

【参加者】 国分高校(7名), 鹿屋高校(5名), 致遠館高校(5名), 佐賀西高校(5名),
佐賀北高校(5名) 計27名

【実施場所】 鹿児島県アジア・太平洋農村研修センター

【交流概要】 SDGsワークショップ, 外国人外部講師による国・文化紹介, 生物多様性ワークショップ等

(ウ) 修学旅行の相互誘致・相互歓迎

a 令和5年7月25日(火)～26日(水)に佐賀県中学校教員を本県に招待しての教育旅行現地視察会を実施

b 令和5年11月20日(月)～22日(水)に県および鹿児島県教育旅行受入対策協議会員が佐賀県にて修学旅行のセールスを実施

c 「修学旅行生お出迎え事業」として, 佐賀県からの修学旅行生を歓迎し, ノベルティ(クリアファイル等)の配布等を実施

エ 産業・文化の交流

(ア) 県産酒交流プロジェクト

佐賀県内でのイベント及び佐賀県内大手酒販店における県産本格焼酎のPR・販売を実施

a 佐賀酒乾杯条例10周年記念イベントにおける県産本格焼酎の販売

【期 日】 令和5年10月1日(日)

【場 所】 佐賀駅前交流広場(佐賀市)

【内 容】 県産本格焼酎(10銘柄)の販売(杯売り及びボトル販売)

b 佐賀県内大手酒販店における「鹿児島本格焼酎消費拡大キャンペーン」の実施

【期 日】 令和5年10月～12月

【場 所】 佐賀県酒販店「あんくるふじや」(25店舗)

【内 容】 佐賀県酒販店と連携し, 県産本格焼酎購入者を対象とした本県特産品プレゼントキャンペーンを実施

(イ) 両県製造業者の交流

大阪で開催された第26回関西機械要素技術展に, 佐賀・鹿児島パビリオンとして, 両県製造業企業の共同出展を実施

【期 日】 令和5年10月4日(水)～6日(金)

【場 所】 インテックス大阪(大阪市)

【参加企業】 鹿児島県企業 4社

佐賀県企業 4社

【内 容】 関西機械要素技術展への共同出展

(ウ) 鹿児島・佐賀合同移住相談会

佐賀県と合同で移住相談会を開催

【期 日】 令和6年2月17日(土)

【場 所】 東京交通会館12階カトレアサロンB(東京都千代田区)

【内 容】 “鹿児島&佐賀コラボ”移住ライフ推し会

・先輩移住者によるトークセッション

・個別移住相談, 参加者との交流(カフェコーナー, ワークショップ(オリジナルエコバッグ作り)等)

(エ) 歴史パンフレットの作成・配布

【内 容】 幕末・明治維新时期など両県の歴史的なつながりを紹介

【配布対象】 両県内の公立・私立中学生(1学年)

【作成部数】 15,500部(本県分)

【配布時期】 令和5年8月

オ 市町村・関係団体による交流

(ア) 鹿児島・佐賀エールプロジェクト市町村交流事業

a 鹿屋市の取組

(a) 鹿屋市内のバレーボール競技（少年男女）が佐賀市でのバレーボール大会に参加し、交流及び競技力の向上を図った。

(b) 佐賀県のバレーボール競技出場予定チーム（成年女子）を鹿屋市へ招待し、県代表となる鹿屋体育大学との交流試合を行い、双方の競技力向上を図った。

b 指宿市の取組

(a) 競技会場の歓迎アーチ及び看板等を活用した関係市（唐津市）のPRを実施した。

(b) 総合案内所に関係市（唐津市）のPRブースを設置した。

c 奄美市の取組

両県の相撲競技国体強化選手（中・高校生）での合同稽古を行い、交流及び競技力の向上を図った。

また、佐賀の伝統文化、観光体験や食文化の交流を図った。

d 始良市の取組

(a) 関係市である唐津市の開催競技や観光等をPRするイベントを実施した。

(b) 佐賀国スポリハーサル大会での競技会係員交流やかごしま国体のPR等を実施した。

e 湧水町の取組

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」、「佐賀国スポ」のカヌー競技開催地である同町で開催されるイベントにおいて、佐賀県実行委員会と同町国体準備室の合同で、両大会のPRを実施した。

(イ) その他

各競技会場における鹿児島・佐賀エールプロジェクト激励旗等PR資材の配置・掲揚（全市町村） など

カ 鹿児島・佐賀エールプロジェクト「絆展」の実施

鹿児島・佐賀エールプロジェクトのこれまでの取組に係る展示等を行い、プロジェクトの周知及び両大会の開催気運の醸成を図った。

(ア) オープニングイベント

【期 日】 令和5年9月9日（土）

【場 所】 センテラス天文館1階「センテラススクエア」

【内 容】 両県知事挨拶、両県ゆかりのゲストによるパフォーマンス、両県PRブース、競技体験 等

(イ) パネル等展示

令和5年9月10日（日）～17日（日） センテラス天文館「となりのとびら」「ギャラリー」

令和5年9月18日（月）～29日（金） 鹿児島アミュプラザ2階「センタースクエア」

令和5年9月30日（土）～10月7日（土） イオンモール鹿児島「空の広場」

令和5年10月9日（月）～22日（日） 鹿児島空港「国内線ビル2階出発ロビー」

令和5年10月23日（月）～11月5日（日） 鹿児島県庁2階「県民ホール」

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

佐賀県との交流が促進され、両県の関係深化が図られたとともに、「かごしま国体・大会」と「佐賀国スポ・全障スポ」の2年連続九州で開催される“双子の大会”の開催気運醸成のための情報発信ができた。

(3) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」 競技役員等養成事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）

< 地方創生関連事業 >

<1> 施策の目的

両大会の競技運営に必要な審判員資格等を有する競技役員等を養成する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア かごしま国体

区 分	内 容	実 績（令和5年度）
中央講習会等 派遣事業	審判員及び要資格運営員の資格取得，資格維持を目的に，中央（又はブロック）競技団体が実施する講習会や全国（又はブロック）大会等への派遣に対する補助	11団体・20回（延べ52人派遣）
県内講習会等 開催事業	審判員及び要資格運営員の資格取得，資格維持を目的に，中央（ブロック又は県内）講師を招いた講習会等の開催に対する補助	24団体・46回（延べ1,488人受講）
開催準備活動 事業	国体に向けた競技団体が行う準備活動（先催県視察等の調査研究等）に対する補助	33団体（延べ155人派遣）

事業実績（令和3年度～令和5年度）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央講習会等 派遣事業	団 体 数	5団体	17団体	11団体
	回 数	12回	33回	20回
	派遣人員(延数)	43人	92人	52人
県内講習会等 開催事業	団 体 数	16団体	23団体	24団体
	回 数	28回	47回	46回
	受講人員(延数)	614人	1,114人	1,488人
開催準備活動 事業	団 体 数	—	38団体	33団体
	派遣人員	—	116人	155人

イ かごしま大会

区 分	内 容	実 績（令和5年度）
中央講習会等 派遣事業	審判員の資格取得，資格維持及び資質向上や障害者スポーツへの理解を深めることを目的に，中央（又はブロック）競技団体が実施する講習会や全国（又はブロック）大会等への派遣に対する補助	3団体・5回（15人派遣）
県内講習会等 開催事業	審判員の資格取得，資格維持及び資質向上や障害者スポーツへの理解を深めることを目的に，県内外の競技団体等の有資格者を講師に招いた講習会等の開催に対する補助	11団体・18回（延べ606人受講）
開催準備活動 事業	大会に向けた競技団体が行う準備活動（先催県視察等の調査研究等）に対する補助	—

事業実績（令和3年度～令和5年度）

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央講習会等 派遣事業	団 体 数	1団体	2団体	3団体
	回 数	1回	4回	5回
	派遣人員(延数)	1人	6人	15人
県内講習会等 開催事業	団 体 数	6団体	9団体	11団体
	回 数	11回	22回	18回
	受講人員(延数)	280人	560人	606人
開催準備活動 事業	団 体 数	—	11団体	—
	派遣人員	—	96人	—

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」

競技役員（審判員及び要資格運営員）の養成目標数 1,024人

養成実績数 1,139人（達成率111.2%）

イ 特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」

競技役員（審判員及び要資格運営員）の養成目標数 1,374人

養成実績数 1,402人（達成率102%）

(4) 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技運営能力の向上と開催気運醸成を図るため、会場地市町村と競技団体が開催するリハーサル大会について、その運営経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア リハーサル大会運営費補助金：3市 46,711,000円（県：1/2，市町村：1/2）

3競技3大会（ローイング、馬術、スポーツクライミング）について、会場地市町村が執行した準備費用の一部を補助した。

イ 会場地市町村運営交付金：40市町村 2,020,959,304円（県：2/3，市町村：1/3）

※ オリンピック対策追加競技運営事業のみ 県：10/10

会場地市町村が執行した準備費用の一部について、交付金を交付した。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」に係る会場地市町村の競技運営能力の向上と開催気運の醸成が図られた。

(5) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」競技用具整備事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の円滑な競技運営と広くスポーツの普及・振興を目的に、競技会運営に必要な競技用具の整備を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 陸上競技用具購入

投てき用具（ハンマー、円盤）及び砂袋を購入

イ ローイング競技艇運搬

共同整備した76艇のうち56艇を3県（熊本、三重、栃木）に返還

ウ ライフル射撃競技会電子標的システムの設置及び撤去

国体開催前に設置し、終了後は後催県に有償譲渡する機器を撤去

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の円滑な競技運営に必要な競技用具の整備が順調に進められた。

(6) 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室） ＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場となる会場地市町村の施設整備促進を図り、国体の円滑な運営に資する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 施設整備費補助：6市5町 975,560,000円（県：10/10）

市町村名	競技名	整備内容
鹿児島市	アーチェリー	鹿児島ふれあいスポーツランド運動広場
	セーリング	鹿児島市平川特設セーリング会場
鹿屋市	ローイング	鹿屋市輝北ダム特設ローイングコース
出水市	弓道（近的・遠的）	出水市総合運動公園特設弓道会場
霧島市	馬術	霧島市牧園特設馬術競技場
南さつま市	スポーツクライミング （リード・ボルダリング）	南さつま市加世田特設スポーツクライミング会場
伊佐市	カヌー（SP）	伊佐市菱刈カヌー競技場
湧水町	カヌー（SL・WW）	湧水町轟の瀬特設カヌー競技場
錦江町、鹿屋市 南大隅町、肝付町	自転車（ロード・レース）	大隅広域特設ロード・レースコース
天城町	トライアスロン	天城町特設トライアスロン会場

イ セーリング競技艇移動

セーリング競技会場に保管されている既存艇について、移動・保管し競技会終了後に原状回復を実施。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の競技会場施設となる市町の施設整備促進を図ることができた。

(7) 2023全国ブロック代表新体操男子団体選手権大会開催事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）

＜地方創生関連事業＞

＜1＞ 施策の目的

「2023佐賀国スポ」から正式種目として復活が決まっていた新体操少年男子について、「2023佐賀国スポ」が1年延期となったことから、出場機会が失われた選手たちの思いに応えるため、それに代わる全国規模の大会として、「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」の一環として選手権大会を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- 【期 日】 令和5年9月25日（月）
- 【場 所】 西原商会アリーナ
- 【参加チーム】 11チーム（各ブロック代表9チーム、鹿児島県、佐賀県）
- 【参加者数】 計1,489人
- 【結 果】 1位 岡山県（岡山県立井原高等学校）
2位 佐賀県（佐賀県立神埼清明高等学校）
3位 岐阜県（大垣共立銀行OKB体操クラブ）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

選手の演技機会を確保することができた。また、特別国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」及び特別全国障害者スポーツ大会「燃ゆる感動かごしま大会」の開催に向けて気運醸成が図られるとともに、佐賀県との関係深化が図られた。

(8) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会施設整備等基金造成事業（鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室）

＜1＞ 施策の目的

両大会の開催に向けて必要な施設整備や開催準備に要する経費に充てるため、基金の積立てを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度積立額：104,490,716円（国体・大会のロゴデザイン等使用料，募金（寄附金）等）

経年実績

（単位：円）

年 度	元金積立額	基金運用益等	取崩充当	基金残高	備 考
平成24年度	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	「かごしま新未来創生基金」からの繰入金40億円，一般財源10億円
平成25年度	—	15,956,164	—	5,015,956,164	—
平成26年度	—	11,138,546	—	5,027,094,710	—
平成27年度	5,000,000,000	11,029,308	—	10,038,124,018	「県有施設整備積立基金」からの繰入金30億円，一般財源20億円 基金運用益等の内訳 ・運用益 11,029,308円
平成28年度	—	19,099,488	△817,158,877	9,240,064,629	基金運用益等の内訳 ・運用益 19,024,988円 ・ロゴ等使用料 74,500円
平成29年度	—	9,732,414	△1,267,737,927	7,982,059,116	基金運用益等の内訳 ・運用益 7,061,220円 ・取崩不用額(H28) 2,622,902円 ・ロゴ等使用料 48,292円
平成30年度	—	14,546,542	△1,270,270,819	6,726,334,839	基金運用益等の内訳 ・運用益 10,912,123円 ・取崩不用額(H28繰越) 3,203,462円 ・ロゴ等使用料 174,265円 ・募金 256,692円
令和元年度	—	70,483,355	△2,547,454,286	4,249,363,908	基金運用益等の内訳 ・運用益 3,366,769円 ・取崩不用額(H29繰越) 3,265,470円 ・ロゴ等使用料 195,315円 ・募金 63,655,801円
令和2年度	2,416,527,671	39,477,329	—	6,705,368,908	・一般財源 2,416,527,671円 基金運用益等の内訳 ・運用益 6,381,669円 ・取崩不用額(H30繰越) 2,754,606円 ・ロゴ等使用料 57,977円 ・募金 30,283,077円
令和3年度	—	255,360,634	—	6,960,729,542	基金運用益等の内訳 ・運用益 226,987円 ・取崩不用額(H30,R1繰越) 250,844,600円 ・ロゴ等使用料 82,455円 ・募金 4,206,592円

年 度	元金積立額	基金運用益等	取崩充当	基金残高	備 考
令和4年度	—	1,883,358	△249,748,000	6,712,864,900	基金運用益等の内訳 ・運用益 856,502円 ・ロゴ等使用料 117,586円 ・募金 909,270円
令和5年度	—	104,490,716	△6,817,355,616	0	基金運用益等の内訳 ・取崩不用額(R4繰越) 48,000円 ・ロゴ等使用料 551,214円 ・募金 100,988,302円 ・出店料 2,903,200円
累計	12,416,527,671	553,197,854	△12,969,725,525	—	—

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

両大会の開催に向けて必要な施設整備や開催準備に要する経費に充てることができた。

5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

(1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

① 温暖化防止に向けた気運の醸成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	3,520	—	—	3,520	3,412	—	—	3,412
内 訳 かごしまSDGs推進 事業	3,520	—	—	3,520	3,412	—	—	3,412

(1) かごしまSDGs推進事業（計画管理室）

<1> 施策の目的

SDGsに積極的に取り組む県内事業者を県が登録し、「見える化」を行うことを通じて県内事業者の自発的な取組を促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

SDGsに取り組む県内事業者の登録制度を運営し、登録希望事業者への助言などを行い、第2回目の登録を行った。

また、県ホームページ上で当該事業者の活動状況を広く周知し、SDGsについての普及啓発を行った。

ア 募集期間：令和5年10月2日（月）～同年11月30日（木）

イ 登録日：令和6年1月23日（火）

ウ 登録数：146事業者（令和4年度からの累計登録数：403事業者）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

登録事業者において、環境配慮型建設機械やハイブリッド車・電気自動車への切り替えによるCO2排出量の削減、太陽光発電・蓄電池の導入による再生可能エネルギーの積極的な活用など、地球環境を守る脱炭素社会に向けた取組が促進された。

また、フレックスタイム制やテレワークの導入など働きやすい職場環境の整備、外国人・女性・高齢者・障害者など多様な人材が活躍できる環境の整備、地域でのボランティアなど社会貢献活動への参画など、SDGs達成に向けた取組が促進された。

(2) 自然と共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	241	—	—	241	239	—	—	239
内訳 霧島ジオパーク世界認定推進事業	241	—	—	241	239	—	—	239

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市2町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

ア 案内表示板等の更新

イ 桜島・錦江湾ジオパークとの統合協議

（経過）

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

令和4年4月 湧水町再加入

令和4年9月 エリア拡大認定

令和6年1月 桜島現地研修、桜島・錦江湾ジオパークとの統合に向けた協議等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 国内外のジオパーク認定地域との交流が図られた。

イ 霧島ジオパークの国際的な認知度向上が図られた。

7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

(1) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	1,039	—	—	1,039	923	—	—	923
内訳 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業	1,039	—	—	1,039	923	—	—	923
交通政策費	2,082	—	—	2,082	1,320	—	—	1,320
内訳 島原・天草・長島架橋建設促進事業	2,082	—	—	2,082	1,320	—	—	1,320

(1) 錦江湾横断交通ネットワーク調査検討事業（総合政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係機関との意見交換等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、関係機関との勉強会等を行った。

ア 勉強会の開催

(ア) 期 日：令和5年11月22日（水）

(イ) 出席者：国、鹿児島市、鹿屋市、垂水市、県

イ 火山活動等を踏まえた建設等の課題についての情報収集

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

錦江湾横断交通ネットワークの課題等について、関係者間において情報の共有が図られた。

(2) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島－出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、3地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島・熊本・長崎の3県により構成されている島原・天草・長島架橋建設促進協議会（会長：鹿児島県知事）を中心として、地元期成会等と連携を図りながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた、構想推進地方大会の開催や要望活動等を実施した。（令和4～5年度は鹿児島県が同協議会の事務局を務めた。）

ア 令和5年8月 要望活動を実施（要望先：九州地方整備局）

令和5年9月 要望活動を実施（要望先：国土交通省、財務省、3県選出国會議員）

イ 令和5年12月 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会を開催（鹿児島県出水市）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

島原・天草・長島架橋構想実現に向けた機運の醸成が図られた。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	443	—	—	443	400	—	—	400
内 訳 鹿 児 島 空 港 将 来 ビ ジ ョ ン 推 進 事 業	443	—	—	443	400	—	—	400

(1) 鹿児島空港将来ビジョン推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港将来ビジョンの実現に向け、国内新規路線就航に向けた取組を推進するとともに、鹿児島空港将来ビジョン推進協議会等での議論やコロナによる影響等を踏まえ、鹿児島空港の再整備に向けた検討・整理を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島空港発着の国内新規路線の開設に向けて、航空会社と協議等を行った。

イ 鹿児島空港の再整備の検討において、新たなノウハウや資金の必要性に迫られた場合を想定し、民間委託を行っている空港等の視察を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国内新規路線の開設に向けた協議を継続的に実施できる環境を維持できた。

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	109,029	97,350	—	11,679	64,740	53,109	—	11,631
内 訳 鹿 児 島 空 港 国 際 化 促 進 事 業	109,029	97,350	—	11,679	64,740	53,109	—	11,631

(1) 鹿児島空港国際化促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降全便が運休していたが、令和5年度中に香港線及びソウル線が再開した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による運休後の運航再開を行った航空会社に対し、運航再開後の安定的な運航を図るため、運航経費の支援を実施した。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、航空業界は、経営の合理化を図るため、機材の整理や路線計画の見直し等、大きく変動していることから、専門の機関による分析を依頼した。

ウ 鹿児島空港将来ビジョンにおける、国際線を中心とした、旅客数の増加に向けた取組として、航空会社との関係構築、チャーター便の積み重ねといった取組が路線誘致に肝要であることから、現地の観光パートナーを通じた情報収集等を行った。

エ 県とベトナム航空及び株式会社エイチ・アイ・エスの3社でベトナムとの定期便就航及び本県とベトナムとの観光交流促進を目的とした連携協定を締結した。また、将来的な定期便就航に向けて運航されたチャーター便に係る

運航経費の支援を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 令和5年度中に香港エクスプレス航空と大韓航空、香港航空の定期便が再開された。

イ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた航空会社の現状分析の結果、運航再開後の動向、対応に関する分析等、有益な情報を収集できた。

ウ タイ、シンガポール等の航空会社等に対し、現状や現地の情報に係る情報収集を行い、ネットワークを構築できた。

（鹿児島空港国際線利用者数）

令和3年： 0人

令和4年： 19人

令和5年： 53,437人

エ 連携協定に基づき、令和6年3月にベトナム航空によるチャーター便が運航された。

④ 国内幹線交通網の維持・充実

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—	21,090
内 訳 志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—	21,090

(1) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

志布志・大阪航路（さんふらわあ）の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、令和6年1月9日から令和6年3月31日までの間に3,726台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 新たな旅行需要確保を図るため、インフルエンサーを活用したPRを実施した。

ウ 鹿児島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

乗用車運賃の一部助成、インフルエンサーを活用したPR、直行シャトルバスの運行により、航路の利用促進が図られた。

利用実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
旅客輸送	97,137人	122,142人	129,276人
トラック輸送	71,292台	69,593台	70,170台
乗用車航送(有人車のみ)	21,208台	27,336台	28,980台

※ 令和5年度の利用実績は前年より増加した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	611,232	1,749	96,633	512,850	578,374	459	96,633	481,282
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	3,835	—	3,835	3,778	—	—	3,778
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	131,750	—	89,000	131,645	—	89,000	42,645
	地方バス路線維持対策 事業	244,946	—	7,633	237,313	—	7,633	236,148
	地方公共交通特別対策 事業	188,026	—	—	188,026	—	—	188,026
	鹿児島版MaaS推進事業	1,749	1,749	—	—	459	459	—
	鉄道駅バリアフリー化 推進事業	15,742	—	—	15,742	—	—	—
	移住・交流・関係人口 拡大推進事業	2,050	—	—	2,050	—	—	2,050
	ホワイト物流推進事業	12,009	—	—	12,009	2,013	—	2,013
	地域公共交通等人財確 保支援事業	11,125	—	—	11,125	6,622	—	6,622

※鉄道駅バリアフリー化推進事業

翌年度への繰越 15,739千円

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

鹿児島県肥薩おれんじ鉄道利用促進協議会(会長：知事)が、肥薩おれんじ鉄道の利用促進、沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備等の取組を行う団体等を支援することにより、沿線内外からの同鉄道の利用促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア NPO等が肥薩おれんじ鉄道の利用促進のために実施する事業について、経費の助成を行った。

(助成実績：6件)

イ 団体等が肥薩おれんじ鉄道の各駅及び駅周辺で実施する環境美化事業に要する経費の助成を行った。

(助成実績：5団体)

ウ 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中・高校生等に対する運賃経費の助成を行った。(助成実績：50件 利用者数：1,324人)

エ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、旅行会社等の各種団体が同鉄道の車両貸切プランである「列車レンタル」や「おれんじカフェ」等を利用した場合に、車両貸切料金の一部助成を行った。

(助成実績：23団体、利用者数：995人)

オ 肥薩おれんじ鉄道が実施した「野田郷駅～米ノ津駅間開業100周年記念行事」や「肥薩おれんじ鉄道開業20周年記念式典」などについて、経費の助成を行った。(助成実績：4件)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア NPO法人や沿線市団体等が実施するイベント等を通じ、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。

イ 団体等による各駅及び周辺環境の美化活動を通じて、乗客が気持ちよく利用できる環境が整えられた。

ウ 小・中・高校生等への運賃経費の助成を通じて、肥薩おれんじ鉄道の利用促進が図られた。

エ 団体貸切利用に対する助成を通じて、団体貸切列車の利用促進が図られた。

オ 肥薩おれんじ鉄道が実施したPR動画の制作・配信や、ラッピング列車の運行、開業20周年記念式典等に助成を行い、同鉄道の認知度向上や利用促進が図られた。

(輸送人員の推移 R3 : 939千人, R4 : 975千人, R5 : 1,021千人)

(2) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費の一部について補助を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行が確保された。

(3) 地方バス路線維持対策事業 (交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 地方バス路線維持対策事業

ア 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運行費	6事業者 66系統	6事業者 65系統	6事業者 42系統
車両減価償却費	2事業者 3両	1事業者 3両	1事業者 3両

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

広域的・幹線的なバス路線の運行の維持・確保が図られた。

<2> 地域公共交通計画策定事業

ア 施策の目的

本県の実態に即した持続可能な公共交通の維持を図るため、地域公共交通計画の策定を行う。

イ 施策の実施状況 (アウトプット)

地域公共交通計画の策定に向けて、令和4年度に「鹿児島県地域公共交通協議会」を設立し、公共交通に係る各種調査やパブリックコメントを実施し、令和6年3月22日に策定した。

(イ) 鹿児島県地域公共交通協議会の開催

- a 令和5年8月17日(木) 第1回鹿児島県地域公共交通協議会幹事会
- b 令和5年9月5日(火) 第1回鹿児島県地域公共交通協議会
- c 令和5年11月14日(火) 第2回鹿児島県地域公共交通協議会幹事会
- d 令和5年11月24日(金) 第2回鹿児島県地域公共交通協議会
- e 令和6年3月15日(金) 第3回鹿児島県地域公共交通協議会幹事会
- f 令和6年3月22日(金) 第3回鹿児島県地域公共交通協議会

(イ) 公共交通に係る各種調査の実施

県内の交通事業者へのヒアリングを実施したほか、鹿児島県地域公共交通計画案に係るパブリックコメント等を実施した。

ウ 施策の実施による成果 (アウトカム)

各種調査や協議会の開催、パブリックコメント等の実施により、計画策定に向けて地域公共交通の現状把握や課題整理が図られ、令和6年3月に鹿児島県地域公共交通計画(R6.4~R11.9)を策定した。

地域公共交通計画の策定を通じて、今後取り組むべき課題について関係者間で認識の共有が図られた。

(4) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運行費	26市町村 70系統	26市町村 82系統	26市町村 82系統
車両購入費	1町 1両	3町 1両	2町 2両

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の維持・確保が図られた。

(5) 鹿児島版MaaS推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

新たなモビリティサービスであるMaaSの実現に向けて、実行委員会を設立し、公共交通機関の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

九州MaaSの実施に向けて、九州MaaS実行組織準備会に参加し、アプリの開発事業者の選定等を協議した。また本県における九州MaaSとの連携やMaaSの推進を図ることを目的として、交通事業者や行政職員を集めて勉強会を開催するとともに、交通事業者等で構成する鹿児島県MaaS実行委員会を設立した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

九州MaaSへの参画や、鹿児島県MaaS実行委員会の設立により、MaaSの推進に向けた体制が整備された。

※MaaS:複数の交通サービスの経路検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上以上の駅は、原則令和7年度までにバリアフリー化を実施するという国が掲げた整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和6年度へ繰越し、事業を実施する。

(7) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

沿線地域の人口減少や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うライフスタイルの変化により利用者が減少している在来線の維持・存続を図り、地域住民や観光客の移動手段を確保するため、特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に利用促進の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県鉄道整備促進協議会（会長：知事）では、県内在来線の中で特に利用者の少ない指宿枕崎線、肥薩線を対象に、JR九州（株）鹿児島支社の協力を得て、列車での移動を伴う「謎解きイベント」の実施や、JR九州によるクーポン付きの乗車券「かごしま満喫切符」の販売支援を行った。

ア 謎解きイベント「探偵ニャーロックとミステリートレイン」の実施

(ア) 概要

- a 参加者は謎解きキットをJR九州の駅などで入手し、指宿枕崎線または肥薩線の列車に乗り、謎解きキットに記載された駅を巡り、謎を解き明かしていく体験型イベント。
- b 沿線の謎解きをクリアし、回答を応募。抽選でその沿線の特産品セットが当たる仕組みとし、乗車の促進を

狙った。

(イ) 応募者数：指宿枕崎線130件、肥薩線109件

当選者数：指宿枕崎線30件、肥薩線30件

イ クーポン付き乗車券「かごしま満喫切符」の販売支援

(ア) 概要

「鹿児島中央駅または隼人駅」～「設定した駅」間の乗車券の往復乗車券と、沿線の提携店・施設で利用できる商品券500円分/枚（1枚～3枚）をセットにした切符をJR九州(株)が造成し販売するのを支援した。

(イ) 名称：かごしま満喫きっぷ（指宿枕崎線・肥薩線）

(ウ) 発売期間：令和5年8月1日(火)～令和5年11月29日(水)

利用期間：令和5年8月1日(火)～令和5年11月30日(木)

(エ) 販売実績：指宿枕崎線181枚 肥薩線36枚

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

謎解きイベントの実施や沿線地域と連携したクーポン付き乗車券の販売を通し、在来線（指宿枕崎線・肥薩線）の認知度向上や利用促進が図られた。

(8) ホワイト物流推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

2024年の自動車運転業務における労働基準法上の時間外労働の上限規制（年960時間）適用に向けて、国・県・運送・物流事業者等が連携し、長時間労働の是正等のホワイト物流推進策を推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ホワイト物流推進策を検討するため、検討会を開催するとともに、トラック運送事業者が実施する中継輸送拠点を活用した実証実験の取組を支援した。

ア ホワイト物流推進検討会の実施

(イ) 令和5年9月7日(木) 第1回ホワイト物流推進検討会

(イ) 令和6年3月21日(木) 第2回ホワイト物流推進検討会

イ ホワイト物流推進事業補助金の交付

助成実績：4事業者

補助額：1,831千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

検討会や物流事業者等が行う実証実験への支援を通し、関係者間でトラック運送業に対する時間外労働の上限規制の適用に伴う課題や対応、物流事業者に発生するコスト増を適切に価格転嫁する必要性等について認識の共有が図られたほか、モーダルシフトなど新たな輸送形態の構築に向けた有用な知見が得られた。

(9) 地域公共交通等人材確保支援事業（交通政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域公共交通等の担い手の確保を図るため、人材確保に係るPRや交通事業者等の採用活動に要する経費、資格取得等に要する経費の支援を行い、地域公共交通の維持・確保に努める。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

運転手不足や輸送人員の減少等により、各交通分野において減便や運行見直しなどの影響が出ていることから、交通事業者等が行う採用活動や免許・資格の取得に係る費用等に対する支援、業界PR動画の制作を行った。

ア 地域公共交通等人材確保支援事業補助金の交付

(イ) 採用活動支援

a 路線バス事業者（助成実績：3事業者）

b 航路事業者（助成実績：3事業者）

c グランドハンドリング、空港保安警備事業者（助成実績：2事業者）

d 補助額：971千円

(イ) 資格取得支援

- a 路線バス事業者（助成実績：1事業者，2名）
- b グランドハンドリング，空港保安警備事業者（助成実績：2事業者，14名）
- c 補助額：371千円

イ 人材確保PR

4 職業（路線バス運転手，タクシー，船員，グランドハンドリング）の魅力を発信するPR動画を作成し，県公式YouTube等において広報を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

PR動画の作成や補助金の交付により，地域公共交通を担う人材の確保が図られた。

(2) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	2,410	—	—	2,410	1,989	—	—	1,989
内訳 かごしま景観形成推進事業	2,410	—	—	2,410	1,989	—	—	1,989

(1) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深めるとともに、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村景観計画策定支援事業

景観法に定める景観行政団体である県内全市町村に対して、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成を促進するため、景観計画の策定に係る研修等を行った。

(ア) 全体研修会の実施

講師による景観計画策定の手続や先進事例の紹介、また、計画策定済の市町による景観施策取組事例の発表など、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

a 日時：令和5年8月3日(木)

b 開催方法：現地開催及びWeb開催

c 参加者：49人（市町村職員、地域振興局職員、九州地方整備局職員）

(イ) 個別訪問の実施

未策定の市町村のうち6町村（大和村、宇検村、龍郷町、徳之島町、天城町、伊仙町）を訪問し、景観計画策定の手続や他県の例（先進例）等を示し、計画策定の働きかけを行った。

イ 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（7団体、11回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間団体	峰山地区コミュニティ協議会やなぎやま村	柳山アグリランド来場者が四季を通して楽しむことができる公園整備に関する助言	令和5年8月24日(木)
	入来花木水会	・事例紹介、連携する大学の学生発表等を通じた、重要伝統的建造物群保存地区の課題及び対策に関する助言 ・県内にある様々な麓の説明、及び入来麓の特徴を踏まえた保全と活用のあり方に関する助言	令和5年7月23日(日) 令和6年1月21日(日)
	NPO法人脇本海岸ウミガメ・シロチドリ会	・脇本海岸における防風林としての松林の景観形成（再生と維持）の進め方に関する助言 ・脇本海岸周辺における歴史風景の景観形成の進め方に関する助言 ・景観条例・景観計画の制定に関する助言	令和5年11月9日(木) 令和5年12月11日(月) 令和6年2月17日(土)
	長島新風塾	・長島町の平尾、蔵之元のまち歩きを通じた、イベントや地域づくりの活性化につながる、外部から見た考え方や発想に関する助言 ・長島町の三船港の歴史と万葉集の歌の話を通じた長島町のまち歩きに関する助言	令和5年8月5日(土) 令和6年2月9日(金)

	指宿市自治公民館連絡協議会	市内自治会（開門川尻地区）の視察を通じた、新たな地域資源の価値づけと地元の特性を活かした景観づくり（植栽や施設整備（ベンチ等）、案内看板等）に関する助言	令和5年10月20日（金）
	NPO法人TAMASU	フクギの立ち枯れが発生し、保全が危機的状態である大和村国直集落に対する、枯死の原因と対策、保全の意義に関する助言	令和5年11月21日（火）
公共団体	指宿市	指宿港港湾緑地を整備するにあたり、緑化樹木の選定等に関する助言	令和5年8月31日（木）
計	7団体		11回

ウ 「第3回あなたが選ぶかごしま景観大賞」

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、景観形成に特に功績があった方々を表彰する「第3回あなたが選ぶかごしま景観大賞」を実施した。

(ア) 募集期間 令和5年6月1日（木）～8月31日（木）

(イ) 応募件数 19件（うち応募対象13件）

(ウ) 審査結果（表彰式：令和6年2月15日（木））

県民等による投票（対象12件、総投票数：延べ3,254票）及び審査会による選考により、受賞者を決定した。

区分	表彰対象
大賞	脇本海岸（阿久根市）
優秀賞	登山道のある岬・羽島崎（いちき串木野市）
優秀賞	武家屋敷群入来麓地区（薩摩川内市）

エ かごしま景観学習

かごしま景観学習は、本県の個性豊かで魅力あふれる景観の大切さに気づき、郷土に対する誇りを持たせることを目的として平成28年度から実施しており、県が選定した小学校に対し、景観学習に係る支援を行っている。

令和5年度は、7校（長島町立川床小学校、湧水町立轟小学校、日置市立上市来小学校、大崎町立大丸小学校、中種子町立星原小学校、枕崎市立別府小学校、与論町立那間小学校）に対し、景観の素晴らしさや景観を守る活動の重要性について考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和6年度の学習に向け、新規校2校（霧島市立高千穂小学校、薩摩川内市立水引小学校）の選定を行った。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

景観アドバイザー派遣により、市町村及び県民において、景観形成への機運が高まり、景観形成活動が活発化することで良好な景観の形成が図られたほか、市町村景観計画策定支援事業により、市町村の景観計画策定が促進された。

また、「あなたが選ぶかごしま景観大賞」及びかごしま景観学習等の実施により、県民への景観に対する普及啓発が図られた。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	36,834	—	—	36,834	36,410	—	—	36,410
内 訳								
土地利用対策事業	297	—	—	297	258	—	—	258
土地利用規制等対策事業	4,820	—	—	4,820	4,520	—	—	4,520
地価調査事業	31,717	—	—	31,717	31,632	—	—	31,632

(1) 土地利用対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上（個別法の適用を受けるものは10ha以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

ア 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導

イ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

令和5年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
4(うち前年度からの繰越2)	3	0	1

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

土地の利用に際し、事前協議・指導を行うことで、県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用が図られた。

(2) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

前年度からの繰越	令和5年度受付	不勧告	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
52	497	488	3	0	0	58

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件, ha)

件数	面積
23,378	4,332

イ 土地利用基本計画の変更

鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

(単位：ha)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
都市地域	210,320	210,320	－
農業地域	563,165	563,072	△ 93
森林地域	592,404	592,255	△ 149
自然公園地域	127,452	127,452	－
自然保全地域	1,874	1,874	－
(白地地域)	(8,406)	(8,416)	10

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

土地取引について、国土利用計画法に基づく土地売買届出の周知や適正な土地利用の確保が図られた。また、土地利用基本計画の変更を通じ、個別規則法に基づく諸計画との整合性が図られた。

(3) 地価調査事業 (地域政策課)

<1> 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を令和5年9月20日付け公報で公表した。

調査結果 (令和5年7月1日時点)

区 分	調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備 考	
宅地	住宅地	293	27,600	△1.2	26年連続のマイナス変動
	商業地	105	81,000	△1.3	32年連続のマイナス変動
	工業地	5	38,300	0.2	16年ぶりのプラス変動
宅地見込地	3	9,900	0.0	23年ぶりに変動なし	
全用途	406	41,400	△1.2	32年連続のマイナス変動	

区 分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林地	14	162,300	△1.2	31年連続のマイナス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地価の調査、公表により、土地取引の指標等が示され、適正な地価の形成に寄与した。

8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
地 域 振 興 局 費	718,014	—	169,473	548,541	695,449	—	163,429	532,020
内 訳								
地域振興推進事業	718,014	—	169,473	548,541	695,449	—	163,429	532,020
計 画 調 査 費	2,000,364	1,904,076	6,852	89,436	1,967,893	1,874,619	6,851	86,423
内 訳								
半島特定地域「元気おこし」事業	81,206	7,444	—	73,762	80,693	7,444	—	73,249
宇宙開発利活用推進事業	1,321	—	—	1,321	1,240	—	—	1,240
宇宙開発促進事業	1,464	—	—	1,464	1,444	—	—	1,444
石油貯蔵施設周辺地域整備事業	372,157	372,157	—	—	372,007	372,007	—	—
電源立地地域対策交付金事業	1,531,327	1,524,475	6,852	—	1,502,019	1,495,168	6,851	—
電源立地地域対策事業	796	—	—	796	736	—	—	736
県条例制定請求署名簿審査事業	12,093	—	—	12,093	9,754	—	—	9,754

※地域振興推進事業

前年度からの繰越 予算額 34,473千円 決算額 33,429千円

翌年度への繰越 8,220千円

※電源立地地域対策交付金事業

前年度からの繰越 予算額 39,457千円 決算額 39,457千円

翌年度への繰越 4,000千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課(地域振興局・支庁)) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位:件,千円)

局・支庁	令和5年度事業分						令和4年度繰越事業分		決 算 額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
鹿児島	17	46,097	5	44,283	22	90,380	—	—	22	90,380	錦江湾クルーズ推進事業(県)
南 薩	15	46,551	4	46,959	19	93,510	—	—	19	93,510	岩屋公園Grown-up!アウトドア事業(南九州市)
北 薩	14	42,848	5	49,977	19	92,825	1	3,870	20	96,695	北薩地域体験型観光SNS等発信事業(県)

局・支庁	令和5年度事業分						令和4年度繰越事業分		決算額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
始良・伊佐	12	33,890	6	64,548	18	98,438	—	—	18	98,438	子育て拠点施設整備事業(始良市)
大 隅	14	42,869	5	56,158	19	99,027	1	17,000	20	116,027	くにの松原キャンプ場バンガロー整備事業(大崎町)
熊 毛	15	38,406	6	52,042	21	90,448	2	10,620	23	101,068	屋久島の新たな魅力ある食の開発・発信事業(県)
大 島	15	59,396	9	37,593	24	96,989	1	1,939	25	98,928	大和村ワーキングスペース公衆無線LAN環境整備事業(大和村)
計	102	310,057	40	351,560	142	661,617	5	33,429	147	695,046	—

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域特性を生かした個性的な地域活性化策等が展開され、交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業(地域政策課) <地方創生関連事業>

〈1〉 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する助成を行った。

ア 令和5年度半島特定地域「元気おこし」事業実績 (単位: 千円)

事業主体	事業名	事業費	県費
南さつま市	笠沙 坊津 半島資源を活かした「旨魚(うまいよ)!南さつま」の産地形成・ブランディング事業	8,888	4,444
	笠沙 坊津 「007は二度死ぬ」鹿児島ロケ地巡り事業	2,160	1,080
	笠沙 坊津 大浦 郷土の魅力再発見「空から見る我が故郷南さつま市」事業	2,371	1,185
	坊津 トウクトウクを活用した地域おこし応援事業	8,540	4,270
錦江町	大根占 錦江町屋外サテライトオフィス整備事業	7,810	3,905
	大根占 神川大滝公園整備事業	45,957	18,429
	大根占 田代 地域商店街と連携した販路拡大事業	1,400	700
	大根占 田代 地域経済発展に向けた産学官連携事業	4,000	2,000
	大根占 田代 錦江町PRイベント情報発信事業	4,100	2,050

事業主体		事業名	事業費	県費
南大隅町	根占佐多	観光情報等PR素材構築事業	1,980	990
	根占佐多	南大隅町フェア	6,253	1,818
佐多岬マラソン実行委員会・ふれあい地産地消フェア実行委員会	佐多	「佐多岬マラソン・ウォーキング大会」・「ふれあい地産地消フェア」	8,494	2,977
肝付町	内之浦	宮原ロケット見学場整備事業	47,198	23,597
半島隅くじら元気市実行委員会	南薩大隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,497	3,000
山川・根占航路運航推進協議会	南薩大隅	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,962	10,000
事務費			248	248
合計			176,858	80,693

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

未利用魚を生かした産地形成・ブランディング事業の推進，ロケット見学場の整備など，地域特有の資源を活用した主体的な取組による個性豊かな地域づくりが展開され，交流人口の拡大や地域の活性化が図られた。

(3) 宇宙開発利活用推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

種子島・内之浦両ロケット打上げ施設の立地を生かした地域振興を図るため，宇宙開発利用の動向を踏まえた地域活性化の推進を行うとともに，宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェスタ2023」の開催

本県の将来を担う青少年を主な対象とした宇宙に関する講演会や打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：令和5年12月16日（土）

(イ) 場所：鹿児島市立科学館他

(ウ) 参加者：610人

(エ) 内容

a JAXA職員講演会

- ・演題：鹿児島発のロケットがひらく宇宙の未来
- ・講師：JAXA宇宙輸送技術部門 井戸 雅也 氏

b 展示・体験コーナー

宇宙関連の映像・パネル展示，ロケット打上げ音響体験 等

イ 「スペースニュースかごしま43号」の発行

(ア) 編集・発行：県，県宇宙開発促進協議会，日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：令和6年3月

(ウ) 部数：リーフレット：1,300部，ポスター：1,120部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員，県宇宙開発推進協力会会員，県内各市町村，県内小中高등학교，宇宙関係機関 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

「かがしまスペースフェスタ」の開催や「スペースニュースかごしま」の発行を通じて，宇宙・ロケット開発に関する取組状況を広く県民に周知するとともに，ロケット打上げ時のパブリックビューイング等（ゼロ予算事業）を通じて，県民にロケット打上げを身近に感じてもらい，宇宙開発について理解促進が図られた。

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げや打上げ施設整備の促進、県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要望を行った。（令和5年7月11日（火）～7月12日（水）、11月1日（水）～11月2日（木））

(イ) 日本宇宙少年団県内分団の活動支援

次世代を担う子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうため、県内に7つある日本宇宙少年団分団の活動や取組を地元市町とともに支援した。

イ 県宇宙開発推進協会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう、打上げ計画等について関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。（第1回：令和5年8月15日（火）書面開催、第2回：令和6年1月24日（水））

ウ 九州航空宇宙開発推進協議会への参加

九州地域の産学官金が一体となり、オール九州で宇宙航空産業の発展に寄与する活動を推進していくことを確認した。（令和5年6月28日（水）会場とオンライン併用のハイブリッド開催）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

国等への要望、各協議会への支援や普及啓発活動等の実施を継続的に行うことにより、宇宙開発の促進や宇宙開発に対する県民の理解促進が図られた。

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において、各種の公共用施設の整備を図り、地域住民の福祉の向上に資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

串木野及び志布志国家石油備蓄基地、ENEOS喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町、周辺市町に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(29事業)	438,331	372,007	消防施設、道路改良工事等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域における消防防災体制の充実、地域住民の安心安全の確保が図られた。

(6) 電源立地地域対策交付金事業（地域政策課）

<1> 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(45事業)	749,695	487,092	防災対策事業、道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

公共用施設の整備等により，地域住民の福祉の向上が図られた。

＜2＞ 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市，いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市，阿久根市，いちき串木野市（8事業）	351,221	267,913	学校教育施設等管理運営事業，道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

公共用施設の整備等により，地域住民の福祉の向上が図られた。

＜3＞ 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民，企業等に原子力立地給付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市，いちき串木野市及び阿久根市の住民，企業等に対して，一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付した。

（単位：千円）

対象市	電灯需要家 （個人）	電力需要家 （企業等）	事務費	事業費計
薩摩川内市，阿久根市，いちき串木野市（旧串木野市）	384,441	269,817	22,899	677,157

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

電気料金の実質的な軽減措置により地域住民の福祉の向上が図られた。

＜4＞ 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか10市町（17事業）	131,610	61,096	防災対策事業，道路改良工事等

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

公共用施設の整備等により，地域住民の福祉の向上が図られた。

（7）電源立地地域対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所1，2号機の運転期間延長に関して，県原子力専門委員会の検証結果等に係る県民の理解促進など，必要な取組を円滑に進める。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

関係市町、関係団体等との調整や住民説明会を開催した。

関係市町、関係団体等との調整：令和5年4月17日（月）、4月18日（火）、5月29日（月）、6月1日（木）、6月2日（金）、6月6日（火）～6月8日（木）、7月25日（火）、7月26日（水）、7月28日（金）、8月22日（火）
住民説明会：令和5年6月14日（水）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長に係る県原子力専門委員会の検証結果等について、関係市町、関係団体等との調整や、住民説明会を開催したことで、県民の理解促進が図られた。

(8) 県条例制定請求署名簿審査事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

川内原子力発電所の20年延長運転の是非を問う県民投票条例制定の直接請求に伴い、事務執行に要する経費に相当する額を交付金として交付し、当該請求に係る署名簿審査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

当該請求に係る署名簿審査を行った40市町村に対し、事務執行に要する経費に相当する額を交付金として交付した。
40市町村 9,737,229円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

川内原子力発電所1、2号機の運転期間延長に関する県条例の制定請求について、署名簿審査を行い、条例制定請求に係る正確性と公平性が図られた。

② 暮らしを支え合う仕組みづくり

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	2,457	—	—	2,457	2,297	—	—	2,297
内 訳 買物弱者等実態把握事業	2,457	—	—	2,457	2,297	—	—	2,297

(1) 買物弱者等実態把握事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

買物が困難となっている地域の課題を分析し、市町村と連携して課題解決につなげるための県の施策を検討するため、買物弱者や現行の買物支援サービス等に関する実態の把握を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内の集落の各世帯や代表者、買物支援サービスの提供事業者等に、普段の買物における交通手段や買物方法、必要と考える支援等の様々な観点からアンケート調査を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

アンケートでは約2,700件の有効回答があり、買物に関する実態を把握することができた。
また、調査結果を基に次年度以降の施策に繋げることができた。

(2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	13,149	5,958	—	7,191	12,572	5,883	—	6,689
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業	13,149	5,958	—	7,191	12,572	5,883	—	6,689
離 島 振 興 費	6,338	3,169	3,169	—	6,052	3,026	3,026	—
内 訳 離島地域おこし広域コ ミュニティ形成事業	6,338	3,169	3,169	—	6,052	3,026	3,026	—

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地方移住への関心が高まっている中、更なる移住・交流の促進を図るため、地域おこし協力隊の支援に取り組むとともに、関係人口の創出・拡大を図るための機会の提供などに取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 地域おこし協力隊支援

隊員のニーズを踏まえた各種研修会等の実施や相談窓口の設置等により、隊員のサポート体制の充実を図り、任期終了後の定着を図った。

(ア) 地域おこし協力隊行政担当者向け研修会

協力隊担当職員を対象に、協力隊制度の目的や概要などの講演等を行うことにより、受入自治体におけるサポート体制の構築を図る研修会を開催した。

- ・ 令和5年5月25日(木) 31市町村54人、県5部局8人参加

(イ) 地域おこし協力隊員向け研修会

隊員による円滑かつ有意義な地域協力活動の展開を支えるため、隊員の活動年数に応じた研修会等を開催した。

a 地域おこし協力隊初任者向け研修会

- ・ 令和5年6月27日(火) 15市町23人参加

b 地域おこし協力隊起業支援セミナー

- ・ 第1回 令和5年8月17日(木) 9市町村15人参加
- ・ 第2回 令和6年1月12日(金) 15市町村31人参加

c Kagompass(カゴンパス) ～協力隊と企業の協働が始まる場～

- ・ 第1回 令和5年8月31日(木) 隊員7市町村10人、企業10社参加
- ・ 第2回 令和6年2月9日(金) 隊員8市町13人、企業11社参加

(ウ) 地域おこし協力隊地域別交流会

地域ごとに交流会を開催し、隊員同士や地域団体等のネットワーク構築を支援するとともに、任期終了後の定着を図った。

a 鹿児島・南薩地区 令和5年10月23日(月)～25日(水) 4市町12人参加

b 大島地区 令和5年11月14日(火) 6市町村19人参加

c 北薩・始良・伊佐地区 令和5年12月4日(月)～5日(火) 7市町14人参加

d 大隅地区 令和6年1月19日(金) 5市町21人参加

e 熊毛地区 令和6年1月26日(金) 4市町15人参加

イ 特定地域づくり支援事業

特定地域づくり事業協同組合の設立を検討している事業者及び特定地域づくり事業協同組合へアドバイザーを派遣し、設立や運営の支援を行った。

(ア) 本県における組合の認定状況

- a 県内6例目 錦江町MIRA I サポート協同組合 令和5年5月16日(火)
- b 県内7例目 奄美市しまワーク協同組合 令和5年6月13日(火)

ウ 中山間地域等集落活性化対策

平成31年3月に策定した「中山間地域等集落活性化指針」に基づき、中山間地域等の集落活性化の実現に向け、地域の実情に即した各般の施策を推進した。

(ア) 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	第1回：令和5年4月21日(金) 第2回：令和6年3月8日(金)【書面開催】	知事，副知事，関係部局長，各地域振興局・支庁長，教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	第1回：令和5年4月19日(水)【書面開催】 第2回：令和6年2月21日(水)【書面開催】	関係28課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	令和5年10月～令和5年12月	地域振興局・支庁及び市町村，NPO等

(イ) 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内容	参加者
令和5年8月28日(月) ～ 令和5年8月29日(火) (2日間)	【1日目】 ・講演：「地域づくりのフェーズと外部支援の企画」 講師：徳島大学大学院 准教授 田口 太郎 氏 ・グループワーク 【2日目】 ・現地視察：霧島市竹子地区コミュニティ協議会	県・市町村の担当者，集落支援員，地域おこし協力隊員等 研修会：43人 視察：40人

(ウ) 地域活性化シンポジウム

集落・地域の活性化のために、地域住民が集落の維持・活性化を考える機会を作り、その意識を高めることを目的としてシンポジウムを開催した。

開催日	内容	参加者
令和6年2月20日(火) 【対面及びオンライン開催】	・第1部「買物弱者支援について」 ①県による説明「県における買物弱者支援の取組等について」 講師：鹿児島県総合政策部地域政策課 ②指宿市の取組説明「指宿市の現状と取組について」 講師：指宿市長寿支援課 ③事例紹介 移動販売車「スーパーなのはな号」の取組について 講師：JAいぶすき購買課 新留 雄斗 氏 A-coopかいもん店 西元 巧 氏，玉井 良広 氏 ・第2部 パネルディスカッション パネラー：中福良地区公民館長 内田 勝朗 氏 いぶすきワンツーサッカーフェスタ実行委員会事務局 局長 下川床 大 氏 農家ミュージシャン Zai 氏 コーディネーター：元指宿市地域おこし協力隊 瀬戸口 晴彦 氏	県民約146人 (会場93人，オンライン約53人)

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

- ア 県内に定住した地域おこし協力隊員数 147人(累計)(R2～R5)
任期終了後の定住率 68.1%(直近5年)

イ 特定地域づくり事業協同組合の新規設立 2件（累計7件）

ウ 中山間地域の集落活性化に向けた関係者間の気運醸成が図られた。

(2) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域おこし団体に一般消費者や他分野事業者、起業予定者等を含めた、本県離島やその振興に関心の高い人々のオンラインのコミュニティを形成することで、離島情報の周知・拡散を図るとともに、「鹿児島県の離島」としてのブランド力の強化、交流人口の拡大等を推進する。

また、離島においてU I ターン者を含めた新規起業等を目指す者に対し、実践型インターンシップを実施するなど、離島地域おこし団体の次世代を担う人材の育成を図る。

<2> 施策の実施状況（アクト）

事業の内容	主な支援内容
コミュニティ 創出支援	<p>1 他分野事業者との連携構築</p> <p>(1) ワークショップの開催</p> <p>特別講師による起業等の基調講演，本県離島で活動する事業者等による事例発表やディスカッション，離島地域における課題を巡るグループワークなど，勉強会や意見交換等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・日 程：令和5年9月6日（水）・方 法：オンライン・参加者数：75名・内 容：基調講演，事業者による事例発表（4団体）等 <p>(2) オンライン上でのコミュニティ構築</p> <ul style="list-style-type: none">・リトラボパートナーズ（法人・団体会員）登録者数：63者・リトラボサポーターズ（個人会員）登録者数：61名・Facebook非公開グループ「鹿児島離島文化経済圏」登録者数：249名 <p>(3) オンラインラジオの配信</p> <p>県内離島に関わる離島地域おこし団体や個人をトークゲストに迎え，島の暮らしをのぞき見るオンライントークラジオを実施し，一般消費者（視聴者）に離島の現状と課題を理解してもらい，コミュニティへの参加・登録の契機とした。（全29回配信，総再生回数：3,293回）</p> <p>(4) 物産展の開催</p> <p>コミュニティ登録につながるPR活動の場として，鹿児島の離島に関わる離島地域おこし団体や個人事業者が開発した商品の見本市となる物産展及びパネル展示を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・日 程：令和5年12月8日（金）～令和6年1月10日（水）・場 所：マルヤガーデンズ（鹿児島市）・出展団体：9者
次世代育成支 援	<p>1 勉強会の開催</p> <p>離島地域において新規起業や事業拡大を目指す者を対象にフィールドワークなどによる勉強会を行った。</p> <ul style="list-style-type: none">・日 程：令和5年9月28日（木）～9月30日（土）・場 所：奄美市，龍郷町，宇検村，大和村，瀬戸内町・参加者数：10名 <p>2 実践型インターンシップの実施</p> <p>離島地域おこし団体等において，U I ターン者を含めた新規起業等を目指す者をインターンシップ生として受入れ，起業や事業拡大後に現場で必要なノウハウを習得するための支援を行った。</p>

事業の内容	主な支援内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・日 程：令和6年2月12日（月）～2月15日（木）、2月13日（火）～2月16日（金） ・場 所：上甌島（島守(株)）、屋久島（(株)アイランドコーポレーション） ・参加者数：上甌島2名、屋久島1名
個別支援	<p>1 コミュニティ活用支援 事業展開やビジネスパートナーを発掘するため、離島地域おこし団体の広域コミュニティを活用し、事業のコンサルティングや営業用資料等の制作に係る支援を行った。 (種子島：(一社)のっちーよ種子島)</p> <p>2 事業連携支援 コミュニティ内の事業者が連携して始める事業について、自立的・安定的に活動が継続できるとともに、他分野事業者との継続した交流を促進するため、体験型宿泊施設の立ち上げに関する助言や島内事業者との連携を図るような体験メニューづくり及び宿泊ツアーの造成に係る支援を行った。 (竹島：NPO法人みしまですよ)</p> <p>3 新規起業等への支援 UIターン者を含めた新規起業等をを目指す者を対象に、定期的なヒアリングの実施や研修会の企画、事業コンセプトへの助言といった創業支援を行った。 (硫黄島：(株)musuhi)</p>

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

離島の地域おこし団体間の連携促進や、商品開発・販路開拓などの支援により、離島の地域おこし団体の自立的・安定的な活動の継続が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その他の 特定財源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	13,149	5,958	—	7,191	12,572	5,883	—	6,689
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	13,149	5,958	—	7,191	12,572	5,883	—	6,689
離 島 振 興 費	180	90	—	90	176	88	—	88
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業	180	90	—	90	176	88	—	88
交 通 政 策 費	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業(再掲)	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（地域政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

〈1〉 施策の目的

人口減少に伴い、地域の担い手が少なくなっている地域において、担い手の確保や地域住民との交流による新たな価値の創出につなげるため、関係人口の創出・拡大の取組を推進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 関係人口創出・拡大

市町村と連携し、都市住民等と地域課題解決を目的とする交流を実施するなど、関係人口の創出・拡大を図った。

(ア) 「マチ×かご」講座の開催

「関係人口」の創出・拡大を図るため、市町村と連携し、地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、鹿児島県の魅力のPRや地域課題に関する連続講座を開講した。(令和5年度連携市町村：霧島市)

開催日	内容	参加者
令和5年11月15日(水)	・オンライン説明会 発酵食品と温泉からはじまる「ガストロノミー×まちづくり」 ～これからの鹿児島を考える会～	67人
令和6年1月12日(金)	・オリエンテーション フィールドワーク参加予定者に対する事前講座等	6人
令和6年1月19日(金) ～21日(日)	・フィールドワーク(現地訪問) 「食」「温泉」「神話」をキーワードに関連するスポットめぐり、 地域のキーマンや移住者との交流	12人
令和6年1月31日(水)	・報告会 フィールドワークへの参加を通しての気づきやアイデアを発表し、 霧島市の地域活性化策等についての意見交換	6人

(イ) かごしまエンゲージメントパス

本県に興味・関心を有する県外在住者と地域とをつなぎ、その関係性が継続的なものとなるよう支援するため、「かごしまエンゲージメントパス」を発行し、定期的にイベント等の交流情報を提供した。

- a 令和5年度末パス取得者数 62人
- b 情報発信回数 10回
- c 広報課所管県公式LINEにおいても、県外登録者向けに月1回情報発信
発信者数月平均7,450人(令和5年10月～令和6年3月)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

地方に関心を有する都市住民等と県内地域との関わりを深める機会の提供により、関係人口の創出・拡大が図られた。

(2) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(離島関係人口創出・拡大推進事業)(離島振興課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

関係人口の創出・拡大を図るため、SNS等を活用した離島体験・離島の魅力の情報発信を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

Instagram等を活用したフォトコンテストを実施(募集期間:令和5年11月1日(水)～令和6年1月21日(日))し、210件526枚の離島の風景やグルメ等の写真・体験談の投稿が行われた。また、投稿写真は当該SNSでの離島の魅力発信に活用した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

フォトコンテストの実施を通じて、SNS等を活用した離島体験・離島の魅力の情報発信を行い、関係人口の創出・拡大の推進が図られた。

(3) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(交通政策課) <地方創生関連事業>(再掲)

7(1)⑤の(7)において前述

9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	6,770	—	—	6,770	5,158	—	—	5,158
内 訳 奄美群島振興対策費	6,770	—	—	6,770	5,158	—	—	5,158

(1) 奄美群島振興対策費（奄美群島振興開発特別措置法延長対策事業）（離島振興課）

<1> 施策の目的

奄美群島振興開発特別措置法の延長実現を図るとともに、令和6年度から令和10年度までの新しい奄美群島振興開発計画の策定作業を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年3月に取りまとめた奄美群島振興開発総合調査の結果等も踏まえ、法期限の延長や支援措置の充実などを、県開発促進協議会等様々な機会を通じて国等に要望した。

特に、11月12日には、国土交通大臣に対し、知事及び12市町村長が直接要望を行った。

また、法延長に伴う令和6年度から令和10年度までの奄美群島振興開発計画策定に向けた作業を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

要望の結果、法期限を令和6年3月31日から令和11年3月31日まで5年間延長するための一部改正法案が、令和6年2月9日に閣議決定、同日に国会提出され、同年3月29日に成立した。

② 島々の魅力を生かした地域づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	146,847	100,181	—	46,666	146,290	99,930	—	46,360
内 訳 奄美群島日本復帰70周年記念事業	13,104	—	—	13,104	13,050	—	—	13,050
内 訳 奄美群島誘客・周遊促進事業	133,743	100,181	—	33,562	133,240	99,930	—	33,310
離島振興費	8,648	3,169	3,169	2,310	8,190	3,026	3,026	2,138
内 訳 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（再掲）	6,338	3,169	3,169	—	6,052	3,026	3,026	—
内 訳 ふれあいアイランドの形成推進事業	2,310	—	—	2,310	2,138	—	—	2,138

(1) 奄美群島日本復帰70周年記念事業（離島振興課）

<1> 施策の目的

奄美群島日本復帰70周年を記念し、歴史的事実を後世に伝えるとともに、地域特性を生かした奄美群島の自立的発展へ向けて気運を醸成する記念式典等を開催する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島日本復帰70周年記念事業実行委員会

〔構成〕 12市町村長，市町村議会議長会会長，大島支庁長，大島教育事務所長，奄美群島広域事務組合（事務局）等

イ 総事業費 24,056千円（うち県負担金12,000千円，市町村負担金12,000千円，雑収入56千円）

ウ 事業内容

（ア）記念式典

- ・開催期日 令和5年11月11日（土）午後3時～午後6時
- ・開催場所 奄美川商ホール（奄美振興会館）
- ・参加者 1,013名

（イ）祝賀会

- ・開催期日 令和5年11月11日（土）午後7時～午後9時
- ・開催場所 奄美観光ホテル
- ・参加者 235名

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

記念式典等を開催することにより，歴史的事実を後世へ伝えるとともに，奄美群島の自立的発展へ向けた気運醸成が図られた。

(2) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して，新型コロナウイルス感染症の影響を受けた奄美群島への入込客の回復並びに，奄美の世界自然遺産登録の効果を群島全体へ波及させるため，航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

航路航空路事業者と連携したプロモーションを実施した。

	航空路事業者と連携したプロモーション	航路事業者と連携したプロモーション
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「奄美群島への新しい旅のカタチ」ポータルサイト更新 ・ふるさと応援割 ・奄美群島環境保全ツアー ・旅行商品造成 ・インバウンド誘致 ・JAL MaaS ・JAL旅先納税 ・Web広告 ・機内誌制作 ・インフルエンサー活用 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ウルトラマンシリーズとのタイアップ（奄美群島周遊デジタルスタンプラリーの開催，鹿児島新港での巨大アート及び特撮パネルコーナー設置，奄美航路のフェリー内の限定デザインルーム装飾，フェリー船内見学会の開催等） ・船旅の魅力PR （奄美群島フェリー周遊プロモーション用動画制作，YouTube配信）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

対象路線・区間利用者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
航空路	467,937人	633,318人	655,311人
航路	62,436人	82,122人	93,217人
計	530,373人	715,440人	748,528人

※ 令和5年度は令和4年度と比較して利用者数が増加（対前年比105%）し，通年で約74万9千人の利用が図られた。

(3) 離島地域おこし広域コミュニティ形成事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

8 (2)①の(2)において前述

(4) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島内外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した離島情報発信

a メールマガジン配信，ホームページの運営，メールマガジン会員向けクイズ大会の実施

b しまのサポーター会員の募集

時 点	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
累計登録数	13,498人	13,768人	13,950人

(イ) 離島移住希望者への空き家情報等発信及び相談対応窓口

離島へのU I ターン者の定住を促進するため，移住希望者への情報提供や相談の対応をN P O法人に委託し，県内すべての離島に関する移住希望者からの相談対応等をワンストップで行った。

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
相談実績	21件	16件	9件

(ウ) かごしま国体・かごしま大会における「ぐりぶー広場」への出店支援

離島の特産品をP R するため，鴨池公園にて開催された，燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会「ぐりぶー広場」に出店する団体（一般社団法人おきのえらぶ島観光協会）に対して，出店補助を行った。

(エ) アイランドキャンパスの推進

離島における交流人口の拡大を図るため，離島で研究活動等を行おうとする大学等の公募を行い，8校13件を審査の上，4件を採択し，調査研究への助成を行った。

〈助成実績等〉

大 学	東京農業大学 (神奈川県)	鹿児島大学 (鹿児島県)	鹿児島大学大学院 (鹿児島県)	第一工科大学 (鹿児島県)
活 動 期 間	令和5年10月2日（月） ～令和6年2月14日（水）	令和5年10月7日（土） ～令和6年2月16日（金）	令和5年9月15日（金） ～令和6年2月16日（金）	令和5年11月20日（月） ～令和5年12月14日（木）
場 所	黒島（三島村）	喜界島（喜界町）	与論島（与論町）	下甕島（薩摩川内市）
テーマ	「昆虫を通じて島を知る！」黒島におけるインセクトツーリズムの模索	喜界町の地区防災計画・個別避難計画の策定に係るフィールドワークー鹿児島大学高度共通教育科目「地域防災演習」による地域貢献ー	島嶼地域住民のメンタルヘルスを高める方略の開発	甕島のウェルビーイングを目指したP B L～実体験を通して学ぶアクティブラーナーの育成～

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

しまのサポーターへのメールマガジン配信等による離島情報発信，アイランドキャンパスの推進等を通じて，本県離島に対する認識が深まるとともに，島内外との交流・連携の促進が図られた。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源		国 庫 支出金	その他の 特定財源	一 般 財 源	
奄美群島対策費	3,369,369	2,762,498	152,314	454,557	1,940,922	1,606,668	120,790	213,464	
内 訳	奄美群島成長戦略推進 交付金	2,855,799	2,341,112	152,314	362,373	1,435,875	1,191,518	120,790	123,567
	奄美群島農林水産物等 輸送コスト支援事業	513,173	421,386	—	91,787	504,834	415,150	—	89,684
	奄美群島振興開発基金 利子補給事業	397	—	—	397	213	—	—	213
離 島 振 興 費	1,391,585	249,867	208,556	933,162	918,604	206,016	168,654	543,934	
内 訳	特定有人国境離島振興 対策事業	295,560	249,867	—	45,693	243,659	206,016	—	37,643
	特定離島ふるさとおこ し推進事業	1,096,025	—	208,556	887,469	674,945	—	168,654	506,291

※奄美群島成長戦略推進交付金

前年度からの繰越 予算額 931,015千円 決算額 742,795千円

翌年度への繰越 1,378,079千円

※特定離島ふるさとおこし推進事業

前年度からの繰越 予算額 208,556千円 決算額 168,654千円

翌年度への繰越 353,910千円

(1) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村、奄美群島広域事務組合、奄美大島自然保護協議会、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、（一社）あまみ大島観光物産連盟、奄美群島水産振興協議会、本場奄美大島紬産地再生協議会

イ 総事業費 2,256,962千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 6/10、県 1/10、市町村等 3/10）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
農業創出緊急支援事業	奄美市外7町	・営農用ハウス、収穫機械等の整備
奄美らしい滞在型・着地型観光事業	奄美市外4町村	・旅行商品の造成や民泊の推進、受入れ体制整備等
観光拠点連携整備事業	奄美市外5町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレなどの整備
スポーツ交流促進事業	奄美市外1町	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーション活動
奄美群島成長戦略ビジョン実現事業	奄美群島広域事務組合	・奄美群島の特産品の販路拡大に係る取組 ・奄美群島への誘客及び移住促進に関する情報の発信 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・奄美群島地域通訳案内士の育成

事業名	実施主体	事業内容
奄美群島誘客・周遊促進事業	奄美群島広域事務組合	・世界自然遺産登録による観光客の増加を奄美群島全体に波及させるための事業等
観光拠点連携情報発信事業	(一社)あまみ大島観光物産連盟	・奄美群島の各観光拠点について、連携したPR・情報発信
奄美らしい離島留学推進事業	大和村外6町村	・奄美群島の小・中・高等学校に離島留学する際の経費の一部を支援
宇検村医療体制強化事業	宇検村	・村内唯一の診療所の再整備
防災関連施設整備事業	奄美市外6町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護協議会外3町	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	奄美市外11町村, 奄美群島サンゴ礁保全対策協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外7町村	・野良猫等の不妊手術への助成等
ヤギ被害防除対策事業	奄美市外3町村	・野生化したヤギの駆除
水産物流通支援事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助し、販路拡大等を支援
I C Tを活用した教育推進事業	大和村	・インターネット塾の開校
あまぎ自然と伝統文化体験館整備事業	天城町	・島唄、闘牛等の各種イベントの開催や特産品販売等を行う複合施設の整備
奄美群島加工品販路拡大支援実証事業	奄美市外4町村	・加工品や伝統工芸品などの群島外への販路拡大に係る経費の補助や人材育成等
奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業	奄美群島水産振興協議会外1町	・地域特産水産物であるシラヒゲウニ・ヤコウガイ等の資源回復、漁業生産安定のための取組
本場奄美大島紬生産流通活性化事業	本場奄美大島紬産地再生協議会	・本場奄美大島紬産地の再生に向けた体制の確立
海洋教育を中心とした問題解決型学習による人材育成事業	与論町	・観光振興や環境保全を図るため、研修等を通じて島内の人材育成
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	奄美市外11町村	・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を対象とした利子補給
政策連携による多様な働き方モデル創出事業	奄美市	・I C T事業者やフリーランス等と誘致してきた企業との政策面における連携事業
リュウキュウアユ保護増殖事業	奄美大島自然保護協議会ヤジ分会	・希少種・固有種であるリュウキュウアユの種の保存及び保護事業
奄美群島日本復帰70周年事業	奄美市	・奄美群島日本復帰70周年事業として開催された全国離島交流中学校野球大会事業

* 1 令和3年度からの事故繰越分2町及び令和4年度からの繰越分10市町村、総事業費1,182,046千円を含む。

* 2 令和6年度への繰越分11市町村、総事業費2,240,326千円を除く。

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカ)

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより、奄美群島の産業振興や住民生活の利便性の向上が図られた。

(2) 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島においては、農林水産物及び加工品を奄美群島外へ移出する場合や移出する農林水産物及び加工品の原材料等を移入する場合、本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり、本土より高い輸送コストを負担している。

このため、輸送コスト支援により、流通条件の不利性の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 593,599千円（国 7/10, 県 1.5/10, 市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

(ア) 出荷支援

奄美群島で生産された農林水産物及び加工品の出荷に要する鹿児島港又は鹿児島空港までの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、最終出荷先が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

(イ) 生産支援

奄美群島外に出荷される農林水産物の生産及び加工品の製造に必要な資材等の購入に要する鹿児島港又は鹿児島空港からの海上・航空輸送経費相当額を補助する。ただし、仕入れ元が鹿児島県内の離島及び沖縄県であるものを除く。

〈出荷支援対象品目〉

区 分			対 象 品 目
農 産 物	野菜等	20品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 実	7品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	13品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
林 産 物	3品目	スダジイ等奄美産材、木材チップ、キクラゲ	
水 産 物	12品目	マグロ類、カジキ類、ウミブドウなど	
加 工 品	1市町村5品目まで	黒糖焼酎、粗糖、飲料水、産業機械、電気機械、乾燥あざみなど	

〈生産支援対象品目〉

区 分	対 象 品 目
原 材 料	1市町村3品目まで 配合飼料、段ボール、種子など

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

農林水産物等の輸送コストの支援により、出荷団体の負担を軽減し、出荷団体の生産設備の充実や安定的な販路の確保が図られた。

(3) 奄美群島振興開発基金利子補給事業（離島振興課）

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により、一般の民間金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し、経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

農・林業振興資金及び水産業振興資金について、88件、212,904円の利子補給金助成を行った。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補給金助成事業により、利用者の金利負担が軽減され、奄美群島の農・漁業の振興に寄与した。

<奄美群島振興開発基金への助成実績等>

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和5年度 までの累計	令和5年度末 現在高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利子補給金 (利子補給件数)	220 (93)	213 (88)	1,438,343	—
基金の 業務実績	保証承諾額 (保証件数)	876,400 (80)	360,280 (39)	259,721,267	1,698,614
	融 資 額 (融資件数)	431,980 (53)	643,945 (62)	128,919,830	2,896,620

※出資については、平成28年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

(4) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減、事業者の創業・事業拡大等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

関係市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村）

イ 事業内容

(ア) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

(イ) 滞在型観光促進事業等

地域の魅力の旅行商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(ウ) 雇用機会拡充事業等

民間事業者等による創業・事業拡大に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

ウ 総事業費

(ア) 輸送コスト支援事業

155,140千円（国：6/10，県：1/10，市町村：1/10，事業者：2/10）

(イ) 滞在型観光促進事業等

56,382千円（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

(ウ) 雇用機会拡充事業等

165,679千円（国：5/10，県：1/10，市町村：1.5/10，事業者：2.5/10），
（国：5.5/10，県：1/10，市町村：3.5/10）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

農水産物の輸送費の軽減による生産者の適正な所得の確保や、滞在型観光の促進による地域への誘客、雇用機会の拡充による定住促進等により、特定有人国境離島地域の地域社会の維持が図られた。

(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村、十島村、甌島、加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策など、住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより、各島の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

各島のニーズに応じた各種事業に助成を行った。

<令和5年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績>

(単位：千円，%)

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
産業の振興	農業振興	農道整備	2	21,131	16,904		
		畜産振興施設整備	4	38,970	26,110		
		家畜貸付	3	21,534	21,534		
		小計	9	81,635	64,548	9.6	
	林業振興	林道整備	2	15,500	12,400		
		小計	2	15,500	12,400	1.8	
	観光振興	公共用観光施設整備	1	2,380	1,904		
		スポーツ・文化交流施設整備	1	173,636	138,908		
		小計	2	176,016	140,812	20.9	
	計			13	273,151	217,760	32.4
生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	3	104,780	71,944		
		飲用水施設整備	4	83,608	66,774		
		環境保全対策事業	4	31,500	25,200		
		道路環境整備	5	37,731	30,185		
		小計	16	257,619	194,103	28.9	
	交通・通信対策	港湾施設整備	3	62,000	48,560		
		道路整備	1	10,000	8,000		
		共同受信施設整備	1	4,576	3,660		
		小計	5	76,576	60,220	9.0	
	医療対策	医療機器整備	2	4,669	3,735		
		小計	2	4,669	3,735	0.6	
	福祉対策	高齢者生きがい施設整備	3	70,246	44,769		
		小計	3	70,246	44,769	6.7	
	防災対策	消防施設整備	1	9,196	7,356		
		小計	1	9,196	7,356	1.1	
	コミュニティ対策	移動図書館車整備	1	23,245	14,700		
		島内連絡車両整備	1	3,171	2,219		
		小計	2	26,416	16,919	2.5	
	学校環境対策	教育環境施設整備	1	38,280	30,624		
		小計	1	38,280	30,624	4.6	
	計			30	483,002	357,726	53.2
	みんなの参加・島づくり対策 (ソフト対策)	イベント開催	1	1,089	762		
		観光物産宣伝対策	6	27,686	18,983		
ふれあい交流対策		3	19,687	13,779			
特産品研究開発		1	11,373	7,960			
定住促進対策		5	45,895	32,124			
健康増進対策		1	2,494	1,745			
環境保全対策		2	8,986	6,290			
離島留学対策		3	22,065	15,444			
計		22	139,276	97,087	14.4		
事業費計 *1			65	895,429	672,573	100.0	
事務費計				2,372	2,372		
合計			65	897,801	674,945		

(参考)令和3年度実績*2	68	991,387	759,085	
(参考)令和4年度実績*3	67	1,048,985	795,235	

※千円未満端数処理のため、計が一致しない箇所がある。

* 1 令和4年度からの繰越分3町村168,654千円を含む。

令和6年度への繰越分3町村353,910千円を除く。

* 2 令和2年度からの繰越分2市村33,056千円を含む。

令和4年度への繰越分2町村137,943千円を除く。

* 3 令和3年度からの繰越分2町村128,721千円を含む。

令和5年度への繰越分3町村208,556千円を除く。

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

産業の振興や生活基盤の整備をはじめ、各島のニーズに応じた、住民生活に密着したきめ細かな各種事業が実施され、生産基盤整備や関係・交流人口の拡大、生活環境の向上など、特定離島地域の活性化が図られた。

(2) 離島の交通ネットワークの形成

① 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	1,180,123	884,532	—	295,591	1,107,495	830,184	—	277,311
内訳	奄美群島航路運賃軽減事業	206,880	155,050	—	197,661	148,220	—	49,441
	奄美群島航空運賃軽減事業	791,487	593,343	—	735,690	551,356	—	184,334
	奄美群島誘客・周遊促進事業(再掲)	133,743	100,181	—	133,240	99,930	—	33,310
	奄美・沖縄連携交流促進事業	48,013	35,958	—	40,904	30,678	—	10,226
離島振興費	2,681,948	499,052	—	2,182,896	2,347,914	499,052	—	1,848,862
内訳	離島航路補助事業	1,975,923	—	—	1,975,923	—	—	1,644,678
	特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	706,025	499,052	—	206,973	499,052	—	204,184
交通政策費	190,044	—	—	190,044	188,690	—	—	188,690
内訳	離島航空路線維持整備対策事業	190,044	—	—	188,690	—	—	188,690

(1) 奄美群島航路運賃軽減事業(交通政策課)

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和5年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民(小児含む)	その他(小児含む)
対象区間	奄美群島各島ー鹿児島 奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	奄美大島、喜界島、徳之島ー鹿児島：3,240円(1,620円) 沖永良部島、与論島ー鹿児島：3,850円(1,930円) 奄美群島各島間(準住民は除く)：900円(450円)	800円(400円)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

割引運賃利用者数

区間	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	群島住民割引	その他	群島住民割引	その他	群島住民割引	その他
奄美群島各島ー鹿児島	38,457.5人	—	51,161.5人	—	57,250.5人	—
奄美群島各島間	26,339.5人	10,725.5人	35,473.5人	13,639.5人	39,797.5人	15,477.0人
小計	64,797.0人	10,725.5人	86,635.0人	13,639.5人	97,048.0人	15,477.0人
合計	75,522.5人		100,274.5人		112,525.0人	

※ 小人は、0.5人として換算

※ 令和5年度は、令和4年度と比較して利用者数が増加（対前年度比112%）し、約11万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(2) 奄美群島航空運賃軽減事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和5年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民・準住民	その他
対象路線	奄美群島各島－鹿児島、奄美群島各島間	奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引額を2,150円～15,030円軽減	往復セイバー運賃の額を1,110円～4,550円軽減

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

割引運賃利用者数

区間	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	離島割引	往復割引	離島割引	往復割引	離島割引	往復セイバー
奄美群島各島－鹿児島	109,877人	—	144,400人	—	133,511人	—
奄美群島各島間	42,615人	2,857人	51,597人	3,040人	52,147人	4,786人
小計	152,492人	2,857人	195,997人	3,040人	185,658人	4,786人
合計	155,349人		199,037人		190,444人	

※ 令和5年度は、令和4年度と比較して利用者数は減少（対前年度比96%）し、約19万人の奄美群島住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 令和5年4月12日搭乗分から国内線運賃が全面的にリニューアルされ、「往復セイバー」となった。

(3) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

9(1)②の(2)において前述

(4) 奄美・沖縄連携交流促進事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

令和5年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航 空	航 路
対象路線	奄美－(与論)－那覇－奄美 那覇－与論, 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	往復セイバー1・3・21・28・45・55・75	普通運賃
対 象 者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及 び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割 引 額	往復セイバーから370～4,170円割引	普通運賃から1,420円～2,030円割引

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

割引運賃利用者数

	割引利用者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
航空路	14,668人	20,227人	13,560人
航 路	23,579人	38,808人	45,033人
計	38,247人	59,035人	58,593人

※ 令和5年度は、令和4年度と比較して利用者数が微減(対前年度比99%)し、約5万9千人の両地域の交流促進が図られた。

(5) 離島航路補助事業(交通政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助等を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。(9事業者, 10航路)

イ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。(2事業者, 2航路)

<3> 施策の実施による効果 (アウトカム)

ア 離島住民の重要な交通手段である離島航路の維持・確保が図られた。

イ	運賃割引利用者数		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
瀬相～古仁屋～生間航路	35,563人	34,341人	35,646人
天草～長島航路	30,012人	29,520人	31,353人

(6) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業(交通政策課)

<1> 施策の目的

鹿児島と特定有人国境離島地域間等の移動コストの負担を軽減するため、住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象地域

種子島, 屋久島, 甕島, 三島, 吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

航路利用実績

地域	令和3年度	令和4年度	令和5年度
種子島	138,154.5人	170,399.0人	192,816.0人
屋久島	59,861.5人	68,292.5人	75,463.5人
甌島	61,310.0人	65,635.5人	71,327.0人
三島	3,936.0人	4,188.0人	4,251.0人
吐噶喇列島	5,858.5人	5,664.5人	5,873.0人
計	269,120.5人	314,179.5人	349,730.5人

※ 令和5年度は、令和4年度と比較して利用者数は増加（対前年度比111%）し、約35万人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

※ 小人は、0.5人として換算

航空路利用実績

地域	令和3年度	令和4年度	令和5年度
種子島	8,099人	14,893人	16,952人
屋久島	13,169人	18,432人	18,137人
三島	10人	23人	7人
吐噶喇列島	—	42人	158人
計	21,278人	33,390人	35,254人

※ 令和5年度は、令和4年度と比較して利用者数は増加（対前年度比106%）し、約3万5千人の住民等の移動コストの負担軽減が図られた。

(7) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課）

＜1＞ 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アトフット）

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 補助対象路線数：4路線

(ウ) 補助額：奄美－喜界（令和3年度：58,933千円 → 令和4年度：22,506千円 → 令和5年度：62,811千円）

奄美－徳之島（令和3年度：55,896千円 → 令和4年度：10,899千円 → 令和5年度：29,775千円）

徳之島－沖永良部（令和3年度：27,964千円 → 令和4年度：11,673千円 → 令和5年度：51,283千円）

奄美－与論（令和3年度：65,926千円 → 令和4年度：25,014千円 → 令和5年度：19,521千円）

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

運航事業者の補助対象路線に係る費用負担を減少させることにより、路線を存続させ、島民の移動手段を確保することができた。

＜2＞ 衛星航法補強システム（MSAS）受信機購入費補助

ア 施策の目的

離島路線に就航する機材に衛星航法補強システム（MSAS）受信機を購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況（アトフット）

(ア) 補助対象者：航空事業者（JAC）

(イ) 対象航空機：8機

(ウ) 補助額：25,300千円

ウ 施策の実施による成果（アトカム）

運航事業者の衛星航法補強システム（MSAS）受信機購入に係る費用負担を減少させることにより、離島路線を維持し、離島における住民生活に必要な移動手段を確保することができた。

11 観光の「稼ぐ力」の向上

(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

① 観光関係施設等の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	1,910	1,874	—	36	1,893	1,873	—	20
内 訳 指宿ボードウォーク等 施設改修方策検討事業	1,910	1,874	—	36	1,893	1,873	—	20

(1) 指宿ボードウォーク等施設改修方策検討事業（地域政策課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

平成4～5年度に県が整備した指宿市摺ヶ浜地区のボードウォーク等の施設について、劣化状況を把握し、今後の施設改修に向けた方策を検討するため、基礎調査を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 実施時期

令和5年7月28日(金)～令和6年1月16日(火)

イ 実施内容

劣化状況及び要改修箇所の整理、パターン別改修方法及び費用見積等の提示

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

指宿市摺ヶ浜地区のボードウォーク等施設について、今後の施設改修方策を明らかにすることができた。

(2) 戦略的な誘客の展開

① 観光客の来訪の促進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄 美 群 島 対 策 費	133,743	100,181	—	33,562	133,240	99,930	—	33,310
内 訳 奄美群島誘客・周遊促進事業（再掲）	133,743	100,181	—	33,562	133,240	99,930	—	33,310

(1) 奄美群島誘客・周遊促進事業（交通政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

9 (1)②の(2)において前述

(3) オール鹿児島でのおもてなしの推進

① 全ての観光客がストレスなく快適に観光できる環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
内 訳 移住・交流・関係人口 拡大推進事業（再掲）	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050

(1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）

7(1)⑤の(7)において前述

13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	11,125	—	—	11,125	6,622	—	—	6,622
内 訳 地域公共交通等人材確保支援事業	11,125	—	—	11,125	6,622	—	—	6,622

(1) 地域公共交通等人材確保支援事業（交通政策課） <地方創生関連事業> （再掲）

7(1)⑤の(9)において前述

14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

(1) 暮らしと産業のデジタル化

① 暮らしに関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	1,749	1,749	—	—	459	459	—	—
内 訳 鹿 児 島 版 MaaS 推 進 事 業 (再 掲)	1,749	1,749	—	—	459	459	—	—

(1) 鹿 児 島 版 MaaS 推 進 事 業 (交 通 政 策 課) <地 方 創 生 関 連 事 業> (再 掲)

7 (1)⑤の(5)において前述

(2) 行政のデジタル化

① 行政サービスの向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県民への行政サービスの向上を図るため、令和5年度も引き続き、キャッシュレス未対応の県有施設（9施設9窓口）にキャッシュレス端末を導入し、窓口で現金支払いのある全ての県有施設に、施設使用料等の支払でキャッシュレス決済（クレジットカード、電子マネー、QRコード決済）が利用できるように対応した。

また、令和5年度に電子申請システムにオンライン収納機能を追加し、電子収納（クレジットカード納付、ペイジー納付）が利用できる環境を構築した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

キャッシュレス決済の導入により、県民の利便性向上が図られた。また、キャッシュレス決済の更なる利用促進に向け、県有施設におけるキャッシュレス決済の利用状況や施設運用における課題等を整理し、所管課と情報共有が図られた。

[キャッシュレス決済利用状況：24施設]												
※令和4年度（令和5年1月）導入：15施設，令和5年度（令和5年7月）導入：9施設												
R5.4	R5.5	R5.6	R5.7	R5.8	R5.9	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	合計
91件	105件	155件	237件	199件	213件	122件	258件	183件	343件	305件	376件	2,587件

② 業務改革の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	428,468	3,103	—	425,365	426,192	3,093	—	423,099
内 訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
電子計算組織管理事業	311,567	—	—	311,567	311,015	—	—	311,015

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 自治体BPRのノウハウを有する民間企業の外部人材を活用し、庁内の改善要望のある業務や他県で改善効果のあった業務を対象に、業務フローの整理、改善提案を行うなど、デジタル技術を活用した業務改革を実施した。

- ・ 業務量調査・業務分析の支援、改善策の提案：BPR支援12所属12業務，BPR実践サポート3所属4業務
- イ 民間企業の外部人材を業務改善コーディネーターとして設置し、庁内からの業務改善に係る相談などに対応し、RPAやAI-OCR，Excelを利用した専用ツールの開発など、改善策の技術的な支援を実施した。

- ・ 業務改善コーディネーターへの相談件数：43件

ウ 令和4年度に行った既存システムや庁内業務の現状調査，他自治体及びシステム開発ベンダーからの情報収集の結果をもとに、データ連携基盤整備に係る実施設計書を策定した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

デジタル技術を活用した業務改革により、合計で8,774時間の作業が、5,120時間に減少するなど、3,654時間（削減率42%）の削減効果が確認され、行政事務の効率化が図られた。

また、財務会計システム及び給与管理システムと銀行間でデータ授受を行うための共通基盤である銀行間連携基盤の整備を行ったことで、通信時間が短縮されるとともに、記録媒体の授受が不要となり、業務の効率化が図られた。

(2) 電子計算組織管理事業（基幹業務管理システム更新事業）（デジタル推進課） <地方創生関連事業>

＜1＞ 施策の目的

職員の人事及び給与を管理する基幹業務管理システムについては、度重なる改修によってシステム構造が複雑化するなど、システムの老朽化が著しいことから、更新を行い、システム構造の見直しを行うとともに、業務効率の向上や保守運用経費の削減、帳票の電子化等の機能改善を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

企画提案協議（プロポーザル）方式により事業者を決定し、令和4年度は新システムの方針を定める要件定義や基本設計、令和5年度は詳細設計及び開発・運用テストを行い、令和6年度から新システムによる本格運用を開始した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

システム更新を行いシステム構造の見直しを行ったことで、今後の制度改正時の改修費用の削減が期待できるほか、オンライン画面での入出力機能を導入し、オンライン入力時に入力エラー情報を迅速に確認できることや、旧システムでは紙で提供していた資料をオンライン画面上で提供（確認）することが可能となったことから、業務の効率化やペーパーレス化が図られた。

③ 市町村支援

（単位：千円）

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県DX推進アドバイザー（8人）による鹿児島県DX推進相談窓口を設置。（14(5)①の(1)に後述）

イ 鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した相談会を実施。(14(5)①の(1)に後述)

ウ チャットツールを活用して県及び市町村の担当者間のコミュニケーションを図るとともに、情報共有の簡便化と効率化を図るための連絡会を開催。

・ 地域振興局・支庁単位の市町村担当者との連絡会（4回）

(ア) 令和5年7月28日（金） 大島 ……（参加）8市町村／（対象）12市町村

(イ) 令和5年10月4日（水） 鹿児島，南薩 ……（参加）7市町村／（対象）9市町村

(ウ) 令和5年11月21日（火） 北薩，姶良・伊佐 ……（参加）8市町村／（対象）9市町村

(エ) 令和5年12月1日（金） 熊毛 ……（参加）3市町村／（対象）4市町村

※ 大隅地域振興局については、令和4年度末（令和5年3月10日（金））に開催

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した相談窓口対応や相談会，研修会の実施により，システム標準化・共通化や情報セキュリティ対策など，市町村のデジタル化の推進が図られた。

県内全市町村担当者間でチャットツールが活用されることにより，県と市町村担当者間のさらなる円滑なコミュニケーションが図られた。

(3) データの利活用推進

① データの蓄積

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	－	113,798	115,177	3,093	－	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	－	113,798	115,177	3,093	－	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

官民におけるデータの利活用を推進するため、県が保有するデータのオープンデータ化やデータの蓄積・分析・活用に関する行政職員向けの研修を行った。

ア データリテラシー研修（オープンデータ化に関する研修）（1日間、オンライン）

オープンデータの定義・意義、データ公開のルールや公開手順などについての講義を実施。

(ア) 開催日 令和5年8月17日（木）※午前・午後、計2回

(イ) 参加者 174人（県：113人、市町村：61人）

イ EBP M研修（データの蓄積・分析・活用方法等に関する研修）（3日間、集合研修）

テーマごとに課題の明確化、仮説の設定方法を学ぶとともに、データ（エビデンス）に基づく仮説検証、政策立案を行うワークショップ形式の研修を実施。

(ア) 開催日 第1回：令和5年11月6日（月）

第2回：令和5年11月27日（月）

第3回：令和5年12月18日（月）

(イ) 参加者 21人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

本研修事業を通して、行政職員として、保有するデータの公開（オープンデータ化）に関する意識醸成が図られるとともに、データの利活用（蓄積・分析・活用方法）等の必要性の理解が進んだ。

県がデータを掲載しているオープンデータカタログサイト（BOD I K O D C S）における掲載データセット数も、令和5年4月1日時点で425件（九州4位）であったが、令和6年3月31日時点で527件（九州2位）となっており、データ利活用に向けた環境の整備が促進された。

② データの分析・活用

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
企 画 総 務 費	10,408	—	—	10,408	9,835	—	—	9,835
内 訳 データサイエンス推進 事業	10,408	—	—	10,408	9,835	—	—	9,835
技 術 情 報 管 理 費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内 訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) データサイエンス推進事業 (計画管理室) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

各種データを正確に把握・分析した上で課題を解決する能力の必要性が一層高まってきていることから、データの分析やこれに基づいた政策立案等 (EBPM) を行う体制の整備を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア データサイエンス力を有する人材の育成

データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成を図るため、総務省統計研究研修所に職員を派遣した。

(ア) 研修期間：3か月 (令和5年9月5日～同年12月1日)

(イ) 派遣人数：1人

イ EBPMのためのデータ分析

県の主要な政策課題について、データサイエンスの視点から必要なデータの調査・分析を実施した。

(ア) 県産和牛流通状況調査 (畜産課)

県和牛の流通状況や認知度等の調査・分析による現状・課題把握、今後の方向性の整理

(イ) 低炭素型シラスコンクリート温室効果ガス排出量算定 (総合政策課)

低炭素型コンクリートを使用した際の温室効果ガス排出削減効果の算定に係る技術的助言等

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

職員を総務省研修所へ派遣することにより、データの分析やこれに基づいた政策立案等のできる人材の育成が図られた。また、2件の調査・分析を実施し、政策立案に向けた新たなデータが蓄積されるとともに、データ分析に基づく政策検討が進められ、令和6年度の県産和牛日本一PRやGX推進に係る新規事業に反映された。

(2) デジタル戦略推進事業 (デジタル推進課) <地方創生関連事業> (再掲)

14(3)①の(1)において前述

(4) デジタル推進基盤の強化

① 県民のデジタル活用機会の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	－	113,798	115,177	3,093	－	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	－	113,798	115,177	3,093	－	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

デジタルを活用し、鹿児島の離島や中山間地域といった条件不利性を軽減する取組、地域課題の解決や県民の利便性向上に繋がる取組を、県内から幅広く募集する「鹿児島Digi-1グランプリ2023」を開催し、取組・アイデアの表彰や、登壇者によるトークセッションを実施。

応募件数：40件、表彰者数：9件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

当日は、120人の参加があり、優れた取組を県独自に表彰することなどにより、県内におけるDXに向けた機運醸成が図られた。

(5) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の活用

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 市町村や民間におけるデジタル化の取組を支援するため、様々な専門的な知見を有する鹿児島県DX推進アドバイザー（8人）による鹿児島県DX推進相談窓口を設置。

- ・ 相談件数 24件（内訳：市町村10件、民間企業・団体等6件、県8件）

イ 鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した相談会を実施。

- ・ 市町村担当者向け相談会（2回）

ウ 鹿児島県DX推進アドバイザーを活用した庁内職員向け研修を実施。

管理職向けDX基礎研修：1回、一般職員向けDX基礎研修：1回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

専門的な知見を有する外部人材を、鹿児島県DX推進アドバイザーとして活用し、県全体のデジタル化の推進が図られた。

階層別・目的別に研修を実施し、行政職員のデジタルリテラシーの習得・向上が図られた。

② デジタル人材の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
技術情報管理費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） <地方創生関連事業>（再掲）

<1> 施策の目的

「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政のデジタル化、データの利活用推進、デジタル人材の活用・確保・育成など戦略の方向性に沿った各種取組を実施する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア デジタル人材・育成確保に係る研修の実施

初学者研修 全3回 受講者数：45人

中級者研修 全3回 受講者数：24人

リーダー研修 全6回 受講者数：16人

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）

経営者等のデジタルリテラシーを高めるための研修，ITエンジニアを目指す方を対象とした階層別の研修を実施することで，受講者のニーズに合わせた人材育成が図られた。

③ デジタル人材の育成

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084
内 訳 デジタル戦略推進事業 (再掲)	116,901	3,103	—	113,798	115,177	3,093	—	112,084

(1) デジタル戦略推進事業（デジタル推進課） 〈地方創生関連事業〉（再掲）

14(5)①の(1)，②の(1)において前述

16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

(1) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
国 体 推 進 費	8,442,752	964,249	6,858,815	619,688	7,795,916	919,376	6,853,060	23,480
内								
「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業(再掲)	5,039,618	896,838	4,116,419	26,361	4,701,335	886,173	3,802,196	12,966
内								
「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業(再掲)	2,357,826	50,000	2,127,535	180,291	2,067,670	16,705	2,040,600	10,365
訳								
「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業(再掲)	1,045,308	17,411	614,861	413,036	1,026,911	16,498	1,010,264	149
交 通 政 策 費	133,918	99,099	—	34,819	88,339	53,568	—	34,771
内								
鹿児島版MaaS推進事業(再掲)	1,749	1,749	—	—	459	459	—	—
鹿児島空港国際化促進事業(再掲)	109,029	97,350	—	11,679	64,740	53,109	—	11,631
移住・交流・関係人口拡大推進事業(再掲)	2,050	—	—	2,050	2,050	—	—	2,050
訳								
志布志・大阪航路利用促進特別対策事業(再掲)	21,090	—	—	21,090	21,090	—	—	21,090

※「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業

前年度からの繰越 予算額 25,951千円 決算額 0千円

※「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業

前年度からの繰越 予算額 249,748千円 決算額 249,700千円

(1) 「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業(鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室)

<地方創生関連事業>(再掲)

4(1)①の(1)において前述

(2) 「燃ゆる感動かごしま国体」市町村運営費補助事業(鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室)

<地方創生関連事業>(再掲)

4(1)①の(4)において前述

(3) 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業(鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室) <地方創生関連事業>

(再掲)

4(1)①の(6)において前述

(4) 鹿児島版MaaS推進事業(交通政策課) <地方創生関連事業>(再掲)

7(1)⑤の(5)において前述

(5) 鹿児島空港国際化促進事業(交通政策課) <地方創生関連事業>(再掲)

7(1)③の(1)において前述

(6) 移住・交流・関係人口拡大推進事業（交通政策課） <地方創生関連事業>（再掲）
7 (1)⑤の(7)において前述

(7) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業（交通政策課） (再掲)
7 (1)④の(1)において前述

17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(1) 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
交 通 政 策 費	973,102	973,102	—	—	913,681	913,681	—	—
内 訳								
地域公共交通燃料油価格高騰対策事業	962,995	962,995	—	—	903,574	903,574	—	—
肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業	10,107	10,107	—	—	10,107	10,107	—	—

※地域公共交通燃料油価格高騰対策事業

前年度からの繰越 予算額 377,217千円 決算額 377,204千円

(1) 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き事業継続がなされるよう支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

交付対象	事業者数	車両台数
路線バス事業者	18事業者	3,033台
タクシー事業者	332事業者	7,483台
自動車運転代行業者	178事業者	1,004台
トラック運送事業者	879事業者	45,588台
航路事業者	9事業者	—
航空路事業者	1事業者	—
計	1,417事業者	57,108台

※ 車両台数は延べ数

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

地域公共交通の維持・確保が図られた。

(2) 肥薩おれんじ鉄道運行継続・経営改善支援事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある肥薩おれんじ鉄道に対し、燃料油購入の負担軽減を行い、引き続き安全かつ安定的な運行を図り、沿線住民の重要な交通手段としての利用を守る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

肥薩おれんじ鉄道の運行継続への支援

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

肥薩おれんじ鉄道の安全かつ安定的な運行が図られた。